デジタル原則を踏まえた
アナログ規制の見直しに係る
見直し方針のフォローアップ
(令和6年度6月見直し期限)

2024年9月10日

デジタル庁

アノログ規制を定める通知・通告等の点検対象事項のフォローアップ一覧表

No.	区分	題名	制定年月及び番号	所管省庁名	条項等	規制事項の名称	規制の種別	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否	見直し完了時期	見直しの状況	見直しの内容	見直し終了の理由	見直し完了時期	見直し完了時期の理由
29	告示	農産物検査の検査手続及び検査手続の運用に関する省令	平成25年3月27日農林水産省告示第125号	農林水産省	第2-20(2)①	公益社団法人日本試験検査協会との共同調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	「デジタル規制を踏まえたアナログ規制（通知・通告）の見直し方針」を踏まえ、関係省庁等による協議について（令和6年3月27日付厚生労働省保健医療政策推進部）において、「既設規制の取扱いの取組の進捗状況」について、実地での点検の技術の活用により、必要な調査が行われる場合もあると想定した。			
32	告示	集約した日本農林規格	平成19年9月25日農林水産省告示第1152号	農林水産省	(全条)	品質の確保の目的	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年7月、当該告示の改正により、デジタル技術を活用することと併せて見直しを行った。			
37	告示	人工光合成工場における食品衛生法に基づく食品衛生管理の日本農林規格	令和元年9月5日農林水産省告示第798号	農林水産省	5.1.8.2記	食品衛生法に基づく食品衛生管理の目的、食品衛生法に基づく食品衛生管理の目的、食品衛生法に基づく食品衛生管理の目的	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	目視規制以外も許容している。			
38	告示	人工光合成工場における食品衛生法に基づく食品衛生管理の日本農林規格	令和元年9月5日農林水産省告示第798号	農林水産省	5.2.2	食品衛生法に基づく食品衛生管理の目的	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	目視規制以外も許容している。			
39	告示	精米の日本農林規格	令和3年12月7日農林水産省告示第2073号	農林水産省	5.6	目視による着色剤の混入	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	未了	令和6年6月までの対応完了を目的としてデジタル技術への移行についての検討、外部有識者など関係者との調整を進め、令和6年2月のJAS調査への説明を目的としたこと、代検時の調整等に時間を要し、期前までに調整することができなかったため。	令和6年6月	デジタル技術への移行に関する改正について、その他の改正事項もあわせて、外部有識者など関係者との調整を行い、令和7年3月に関係するJAS調査への説明を行った。規定日りの調整、告示の公表までに必要な手続を終了させるのに、期間、継続3ヶ月程度を要する。	
40	告示	精米の日本農林規格	令和3年12月7日農林水産省告示第2073号	農林水産省	5.9	目視による着色剤の混入	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	未了	令和6年6月までの対応完了を目的としてデジタル技術への移行についての検討、外部有識者など関係者との調整を進め、令和6年2月のJAS調査への説明を目的としたこと、代検時の調整等に時間を要し、期前までに調整することができなかったため。	令和6年7月	デジタル技術への移行に関する改正について、その他の改正事項もあわせて、外部有識者など関係者との調整を行い、令和7年3月に関係するJAS調査への説明を行った。規定日りの調整、告示の公表までに必要な手続を終了させるのに、期間、継続3ヶ月程度を要する。	
41	告示	精米の日本農林規格	令和3年12月7日農林水産省告示第2073号	農林水産省	5.9	目視による着色剤の混入	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	未了	令和6年6月までの対応完了を目的としてデジタル技術への移行についての検討、外部有識者など関係者との調整を進め、令和6年2月のJAS調査への説明を目的としたこと、代検時の調整等に時間を要し、期前までに調整することができなかったため。	令和6年7月	デジタル技術への移行に関する改正について、その他の改正事項もあわせて、外部有識者など関係者との調整を行い、令和7年3月に関係するJAS調査への説明を行った。規定日りの調整、告示の公表までに必要な手続を終了させるのに、期間、継続3ヶ月程度を要する。	
42	告示	精米の日本農林規格	令和3年12月7日農林水産省告示第2073号	農林水産省	5.10b)	目視による着色剤の混入	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	未了	令和6年6月までの対応完了を目的としてデジタル技術への移行についての検討、外部有識者など関係者との調整を進め、令和6年2月のJAS調査への説明を目的としたこと、代検時の調整等に時間を要し、期前までに調整することができなかったため。	令和6年7月	デジタル技術への移行に関する改正について、その他の改正事項もあわせて、外部有識者など関係者との調整を行い、令和7年3月に関係するJAS調査への説明を行った。規定日りの調整、告示の公表までに必要な手続を終了させるのに、期間、継続3ヶ月程度を要する。	
43	告示	精米の日本農林規格	令和3年12月7日農林水産省告示第2073号	農林水産省	5.5c)	目視による異物混入及び異物の混入	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	未了	令和6年6月までの対応完了を目的としてデジタル技術への移行についての検討、外部有識者など関係者との調整を進め、令和6年2月のJAS調査への説明を目的としたこと、代検時の調整等に時間を要し、期前までに調整することができなかったため。	令和6年7月	デジタル技術への移行に関する改正について、その他の改正事項もあわせて、外部有識者など関係者との調整を行い、令和7年3月に関係するJAS調査への説明を行った。規定日りの調整、告示の公表までに必要な手続を終了させるのに、期間、継続3ヶ月程度を要する。	
44	告示	精米の日本農林規格	令和3年12月7日農林水産省告示第2073号	農林水産省	5.7b)	目視による着色剤の混入	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	未了	令和6年6月までの対応完了を目的としてデジタル技術への移行についての検討、外部有識者など関係者との調整を進め、令和6年2月のJAS調査への説明を目的としたこと、代検時の調整等に時間を要し、期前までに調整することができなかったため。	令和6年7月	デジタル技術への移行に関する改正について、その他の改正事項もあわせて、外部有識者など関係者との調整を行い、令和7年3月に関係するJAS調査への説明を行った。規定日りの調整、告示の公表までに必要な手続を終了させるのに、期間、継続3ヶ月程度を要する。	
45	告示	製粉の日本農林規格	平成19年8月28日農林水産省告示第1083号	農林水産省	第3節	製粉工程の目的、小麦粉の目的、小麦粉の目的	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	未了	令和6年6月までの対応完了を目的としてデジタル技術への移行についての検討、外部有識者など関係者との調整を進め、令和6年2月のJAS調査への説明を目的としたこと、代検時の調整等に時間を要し、期前までに調整することができなかったため。	令和6年6月	デジタル技術への移行に関する改正について、その他の改正事項もあわせて、外部有識者など関係者との調整を行い、令和7年3月に関係するJAS調査への説明を行った。規定日りの調整、告示の公表までに必要な手続を終了させるのに、期間、継続3ヶ月程度を要する。	
47	告示	小麦製成品の日本農林規格	平成25年12月20日農林水産省告示第3079号	農林水産省	(全条)	品質の確保の目的	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	未了	令和6年6月までの対応完了を目的としてデジタル技術への移行についての検討、外部有識者など関係者との調整を進め、令和6年2月のJAS調査への説明を目的としたこと、代検時の調整等に時間を要し、期前までに調整することができなかったため。	令和6年6月	デジタル技術への移行に関する改正について、その他の改正事項もあわせて、外部有識者など関係者との調整を行い、令和7年3月に関係するJAS調査への説明を行った。規定日りの調整、告示の公表までに必要な手続を終了させるのに、期間、継続3ヶ月程度を要する。	
53	告示	特級加工食品用小麦粉及び特級加工食品用小麦粉用小麦粉の日本農林規格	昭和49年7月8日農林水産省告示第600号	農林水産省	3.1	特級加工食品用小麦粉の目的	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	未了	令和6年6月までの対応完了を目的としてデジタル技術への移行についての検討、外部有識者など関係者との調整を進め、令和6年2月のJAS調査への説明を目的としたこと、代検時の調整等に時間を要し、期前までに調整することができなかったため。	令和6年7月	デジタル技術への移行に関する改正について、その他の改正事項もあわせて、外部有識者など関係者との調整を行い、令和7年3月に関係するJAS調査への説明を行った。規定日りの調整、告示の公表までに必要な手続を終了させるのに、期間、継続3ヶ月程度を要する。	
54	告示	特級加工食品用小麦粉及び特級加工食品用小麦粉用小麦粉の日本農林規格	昭和49年7月8日農林水産省告示第600号	農林水産省	3.2	特級加工食品用小麦粉の目的	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	未了	令和6年6月までの対応完了を目的としてデジタル技術への移行についての検討、外部有識者など関係者との調整を進め、令和6年2月のJAS調査への説明を目的としたこと、代検時の調整等に時間を要し、期前までに調整することができなかったため。	令和6年7月	デジタル技術への移行に関する改正について、その他の改正事項もあわせて、外部有識者など関係者との調整を行い、令和7年3月に関係するJAS調査への説明を行った。規定日りの調整、告示の公表までに必要な手続を終了させるのに、期間、継続3ヶ月程度を要する。	
55	告示	特級加工食品用小麦粉及び特級加工食品用小麦粉用小麦粉の日本農林規格	昭和49年7月8日農林水産省告示第600号	農林水産省	3.4	特級加工食品用小麦粉の目的	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	未了	令和6年6月までの対応完了を目的としてデジタル技術への移行についての検討、外部有識者など関係者との調整を進め、令和6年2月のJAS調査への説明を目的としたこと、代検時の調整等に時間を要し、期前までに調整することができなかったため。	令和6年7月	デジタル技術への移行に関する改正について、その他の改正事項もあわせて、外部有識者など関係者との調整を行い、令和7年3月に関係するJAS調査への説明を行った。規定日りの調整、告示の公表までに必要な手続を終了させるのに、期間、継続3ヶ月程度を要する。	
56	告示	特級加工食品用小麦粉及び特級加工食品用小麦粉用小麦粉の日本農林規格	昭和49年7月8日農林水産省告示第600号	農林水産省	3.5	特級加工食品用小麦粉の目的	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	未了	令和6年6月までの対応完了を目的としてデジタル技術への移行についての検討、外部有識者など関係者との調整を進め、令和6年2月のJAS調査への説明を目的としたこと、代検時の調整等に時間を要し、期前までに調整することができなかったため。	令和6年7月	デジタル技術への移行に関する改正について、その他の改正事項もあわせて、外部有識者など関係者との調整を行い、令和7年3月に関係するJAS調査への説明を行った。規定日りの調整、告示の公表までに必要な手続を終了させるのに、期間、継続3ヶ月程度を要する。	
57	告示	特級加工食品用小麦粉及び特級加工食品用小麦粉用小麦粉の日本農林規格	昭和49年7月8日農林水産省告示第600号	農林水産省	3.6	特級加工食品用小麦粉の目的	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	未了	令和6年6月までの対応完了を目的としてデジタル技術への移行についての検討、外部有識者など関係者との調整を進め、令和6年2月のJAS調査への説明を目的としたこと、代検時の調整等に時間を要し、期前までに調整することができなかったため。	令和6年7月	デジタル技術への移行に関する改正について、その他の改正事項もあわせて、外部有識者など関係者との調整を行い、令和7年3月に関係するJAS調査への説明を行った。規定日りの調整、告示の公表までに必要な手続を終了させるのに、期間、継続3ヶ月程度を要する。	
60	告示	バイオ燃料及びバイオ燃料に関する告示上の基準等の制定に関する告示	平成25年3月17日農林水産省告示第127号	経済産業省	第1条第1項第2号	目視によるバイオ燃料の性状	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月に「デジタル規制を踏まえた化石燃料の検査の取組及び取組の進捗に関する告示」の発出の趣旨に即して、バイオ燃料の性状については、デジタル技術の活用を促すものではない旨の釈明を行った。 https://www.met.go.jp/policy/safety_security/industry_safety/safety/2024/06/20240628-01.pdf			
61	告示	バイオ燃料及びバイオ燃料に関する告示上の基準等の制定に関する告示	平成25年3月17日農林水産省告示第127号	経済産業省	第1条第2項第2号	目視による別項検査の性状	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月に「デジタル規制を踏まえた化石燃料の検査の取組及び取組の進捗に関する告示」の発出の趣旨に即して、バイオ燃料の性状については、デジタル技術の活用を促すものではない旨の釈明を行った。 https://www.met.go.jp/policy/safety_security/industry_safety/safety/2024/06/20240628-02.html			
62	告示	大規模の容積調整の基準を定める告示	平成10年3月26日農林水産省告示第149号	経済産業省	第2条第3号	容積調整の目視等による確認	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「大規模の容積調整の基準を定める告示（平成10年3月26日農林水産省告示第149号）」の一部を改正する告示により、デジタル技術の活用を促した。 告示の改正について、経緯等について公表した。 https://www.met.go.jp/policy/safety_security/industry_safety/safety/2024/06/20240628-3.html			
94	告示	建築物の定期調査報告書に関する告示	平成20年3月10日国土交通省告示第289号	国土交通省	別表第1-4	目視による確認	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月23日付事務連絡「建築物の定期調査報告書に関する告示の改正について（周知）」の発出により、目視以外の点検も可能とした。			
113	告示	建築物の定期調査報告書に関する告示	平成20年3月10日国土交通省告示第289号	国土交通省	(別表)	目視による確認	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月23日付事務連絡「建築物の定期調査報告書に関する告示の改正について（周知）」の発出により、目視以外の点検も可能とした。			
119	告示	建築物の定期調査報告書に関する告示	平成20年11月17日国土交通省告示第1351号	国土交通省	別表第1-4	目視による点検	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月7日付事務連絡「告示の改正について（周知）」の発出により、目視以外の点検も可能とした。			
120	告示	建築物の定期調査報告書に関する告示	平成20年11月17日国土交通省告示第1350号	国土交通省	別表	目視による点検	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月7日付事務連絡「告示の改正について（周知）」の発出により、目視以外の点検も可能とした。			
121	告示	建築物の定期調査報告書に関する告示	平成17年9月27日国土交通省告示第551号	国土交通省	別表第1a	目視による点検	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月7日付事務連絡「告示の改正について（周知）」の発出により、目視以外の点検も可能とした。			
122	告示	建築物の定期調査報告書に関する告示	平成18年8月20日国土交通省告示第71号	国土交通省	別表第1a第2号	目視による点検	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月7日付事務連絡「告示の改正について（周知）」の発出により、目視以外の点検も可能とした。			
124	告示	住宅性能評価を行った住宅に関する告示	平成14年8月20日国土交通省告示第71号	国土交通省	第1条第111	評価の目的による確認	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、住宅性能評価を行った住宅に関する告示の一部を改正する告示により、目視以外の点検も可能とした。 また、令和6年6月、「デジタル技術を活用した住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく建築物の定期調査報告書の取組について（周知）」の発出により、目視以外の点検も可能とした。 令和6年6月、住宅性能評価を行った住宅に関する告示の一部を改正する告示により、目視以外の点検も可能とした。 また、令和6年6月、「デジタル技術を活用した住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく建築物の定期調査報告書の取組について（周知）」の発出により、目視以外の点検も可能とした。			

アノログ規制を定める通知・通告等の点検対象事項のフォローアップ一覧表

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	発行者名	条項等	規制事項の名称	規制の種別	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 (見直し要 見直し不要) アノログ規制の 見直し要 見直し不要	見直し完了時期 (見直し要) 又は アノログ規制の見直し 完了時期(見直し不要)	見直しの状況	見直しの内容	見直し完了の理由	新たな見直し 完了時期	新たな見直し完了時期の理由
125	告示	住宅性能評価を行った住宅に関する基本的な事項及びその確認の方法を定める等の件	平成14年8月20日国土交通省告示第731号	国土交通省	第1条2(14)	評価者の目視による住宅の確認	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、住宅性能評価を行った住宅に関する基本的な事項及びその確認の方法を定める等の件の一部を改正する件(令和6年消費者庁・国土交通省告示第1号)の施行により、登録住宅性能評価機関が行う住宅性能評価の業務については、目視によらない方法であっても可能な旨を明確化した。 また、令和6年6月、「デジタル技術を活用した住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく登録住宅性能評価の業務の適実施について」(令和6年6月28日付国土省121号)の発出により、当該評価の業務について、目視によらずデジタル技術を活用して確認を行うことを許容する旨を、通知と同様化して最新の見直しを行った。			
126	告示	住宅性能評価を行った住宅に関する基本的な事項及びその確認の方法を定める等の件	平成14年8月20日国土交通省告示第731号	国土交通省	第1条2(12)(1)~(4)	評価者の目視による住宅の確認	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、住宅性能評価を行った住宅に関する基本的な事項及びその確認の方法を定める等の件の一部を改正する件(令和6年消費者庁・国土交通省告示第1号)の施行により、登録住宅性能評価機関が行う住宅性能評価の業務については、目視によらない方法であっても可能な旨を明確化した。 また、令和6年6月、「デジタル技術を活用した住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく登録住宅性能評価の業務の適実施について」(令和6年6月28日付国土省121号)の発出により、当該評価の業務について、目視によらずデジタル技術を活用して確認を行うことを許容する旨を、通知と同様化して最新の見直しを行った。			
127	告示	住宅性能評価を行った住宅に関する基本的な事項及びその確認の方法を定める等の件	平成14年8月20日国土交通省告示第731号	国土交通省	第1条2(12)(5)	評価者の目視による住宅の確認	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、住宅性能評価を行った住宅に関する基本的な事項及びその確認の方法を定める等の件の一部を改正する件(令和6年消費者庁・国土交通省告示第1号)の施行により、登録住宅性能評価機関が行う住宅性能評価の業務については、目視によらない方法であっても可能な旨を明確化した。 また、令和6年6月、「デジタル技術を活用した住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく登録住宅性能評価の業務の適実施について」(令和6年6月28日付国土省121号)の発出により、当該評価の業務について、目視によらずデジタル技術を活用して確認を行うことを許容する旨を、通知と同様化して最新の見直しを行った。			
128	告示	除却の必要性に係る認定に関する基準等を定める告示	令和3年12月15日国土交通省告示第1522号	国土交通省	第2	目視等による火災に対する安全性の調査	目視規制	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「建築物認定業務マニュアル」を改訂し、調査業務が現場に赴くことなく、遠隔で調査・判定を行うことも可能である旨を明示し、ホームページ上より閲覧を行った。			
129	告示	除却の必要性に係る認定に関する基準等を定める告示	令和3年12月15日国土交通省告示第1522号	国土交通省	第3-1	目視等による漏洩に発生するおそれの調査	目視規制	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「建築物認定業務マニュアル」を改訂し、調査業務が現場に赴くことなく、遠隔で調査・判定を行うことも可能である旨を明示し、ホームページ上より閲覧を行った。			
130	告示	除却の必要性に係る認定に関する基準等を定める告示	令和3年12月15日国土交通省告示第1522号	国土交通省	第3-2	目視等によるマンションの調査	目視規制	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「建築物認定業務マニュアル」を改訂し、調査業務が現場に赴くことなく、遠隔で調査・判定を行うことも可能である旨を明示し、ホームページ上より閲覧を行った。			
131	告示	除却の必要性に係る認定に関する基準等を定める告示	令和3年12月15日国土交通省告示第1522号	国土交通省	第4	目視等による配管設備の調査	目視規制	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「建築物認定業務マニュアル」を改訂し、調査業務が現場に赴くことなく、遠隔で調査・判定を行うことも可能である旨を明示し、ホームページ上より閲覧を行った。			
132	告示	除却の必要性に係る認定に関する基準等を定める告示	令和3年12月15日国土交通省告示第1522号	国土交通省	第5	目視等による経路の調査	目視規制	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「建築物認定業務マニュアル」を改訂し、調査業務が現場に赴くことなく、遠隔で調査・判定を行うことも可能である旨を明示し、ホームページ上より閲覧を行った。			
133	告示	建築物の定期調査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果を定める件	平成20年3月10日国土交通省告示第283号	国土交通省	別表第1-6	目視による検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月28日付事務連絡「建築物の定期調査報告における調査及び定期点検における点検の項目、方法及び結果の判定基準並びに調査結果を定める件等の一部を改正する告示について(通知)」の発出により、目視以外による調査・検査を可能とした。			
134	告示	建築士が工務等において行う調査に当たって、又は建築士に付与された建築材料の製造、検査、又は建築士が建築士等に委託する必要がある検査及びその費用を定める件	平成27年12月16日国土交通省告示第1164号	国土交通省(全体)	(全体)	品質管理の実地確認	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月28日付事務連絡「建築物の定期調査報告における調査及び定期点検における点検の項目、方法及び結果の判定基準並びに調査結果を定める件等の一部を改正する告示について(通知)」の発出により、目視以外による調査・検査を可能とした。			
136	告示	船舶に係る多量物の運送基準等を定める告示	令和5年9月27日運輸省告示第54号	国土交通省	第16条の3第3項第2号	船内の特許タンクが自給装置の点検	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	完了済み	「目視」はデジタルの活用を旨とするではない旨を船舶検査の適否を判断するに当たって公表			
137	告示	船舶に係る多量物の運送基準等を定める告示	令和5年9月27日運輸省告示第54号	国土交通省	第16条の3第3項第2号	船内の特許タンクが自給装置の点検	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	完了済み	「目視」はデジタルの活用を旨とするではない旨を船舶検査の適否を判断するに当たって公表			
142	告示	評価方法基準	平成13年8月14日国土交通省告示第1347号	国土交通省(全体)	(全体)	目視等による建築物の確認	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、評価方法基準の一部を改正する件(令和6年国土交通省告示第1号)の施行により、登録住宅性能評価機関が行う住宅性能評価の業務については、実地の目視によらない方法であっても可能な旨を明確化した。 また、令和6年6月、「デジタル技術を活用した住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく登録住宅性能評価の業務の適実施について」(令和6年6月28日付国土省121号)の発出により、当該評価の業務について、目視によらずデジタル技術を活用して確認を行うことを許容する旨を、通知と同様化して最新の見直しを行った。			
143	告示	防火設備の定期調査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果を定める件	平成28年5月2日国土交通省告示第729号	国土交通省	別表第4(1)	目視等	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月28日付事務連絡「建築物の定期調査報告における調査及び定期点検における点検の項目、方法及び結果の判定基準並びに調査結果を定める件等の一部を改正する告示について(通知)」の発出により、目視以外による調査・検査を可能とした。			
144	告示	建築物の定期調査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果を定める件	平成20年3月10日国土交通省告示第284号	国土交通省	別表(1)	目視による検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月28日付事務連絡「建築物の定期調査報告における調査及び定期点検における点検の項目、方法及び結果の判定基準並びに調査結果を定める件等の一部を改正する告示について(通知)」の発出により、目視以外による調査・検査を可能とした。			
145	告示	丹波山麓地区に関する安全対策第一号の規制に基づき環境大臣が定める水質が低下することを防止するための措置	平成22年3月29日環境省告示第24号	環境省	2	特定水質汚濁を含有する汚濁物質が検出されている状態について目視等による確認	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	完了済み	実地・遠隔監視等の技術による検査等の実施、周知等に向けたい調査を実施したが、現状では検査等の実施につながる技術がないことを確認した。			
155	告示	浄化槽設備の点検及び第十一号第一項に規定する浄化槽の水質に関する検査の項目、方法及び必要な事項	平成19年8月29日環境省告示第64号	環境省	第3条第1項	浄化槽の内部の目視等による点検	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月14日付「環境省2014年164号浄化槽設備点検通知」により、「デジタル技術を活用すること可能」である旨を明確化した。			
156	告示	浄化槽設備の点検及び第十一号第一項に規定する浄化槽の水質に関する検査の項目、方法及び必要な事項	平成19年8月29日環境省告示第64号	環境省	第3条第1項	浄化槽の内部の目視等による点検	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月14日付「環境省2014年164号浄化槽設備点検通知」により、「デジタル技術を活用すること可能」である旨を明確化した。			
159	告示	建築物の点検及び保護に関する告示	平成14年4月30日国土交通省告示第313号	環境省	第4の13(1)	屋内の点検等	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、当省ホームページ(URL: https://www.gso.go.jp/Content/0004837.pdf)に、目視規制において、スマートフォン等のデジタル技術の活用を旨とする旨を記載した。また、関係機関等へ周知した。	令和6年6月	自治体へ関係機関に通知するにあたって、建築物管理を行う際のデジタル規制の見直しは一部で対応することが望ましく、自治体へ一括見直しによる追加の見直しを促したところ、想定より多くの見直しが見出され、調査に時間を要しているため。	
163	告示	特定建築物の構造上の確認に係る目視点検の要件	平成25年2月28日国土交通省告示第15号	環境省	5	特定建築物の構造上の確認に係る技術上の点検	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、当省ホームページ(URL: https://www.gso.go.jp/Content/0004837.pdf)に、目視規制において、スマートフォン等のデジタル技術の活用を旨とする旨を記載した。また、関係機関等へ周知した。			
164	告示	高層建築物の構造上の確認に係る目視点検の要件	平成9年10月8日環境省告示第57号	環境省	第3(2)(3)	高層建築物の構造上の確認に係る技術上の点検	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	調査する高層地域の環境の確保に関する法律施行規則の改正を令和6年10月に予定しており、施行規則の改正をもって、対応した。	令和6年10月	高層地域の環境の確保に関する法律施行規則の改正の進捗が令和6年10月の見込みのため。	
165	告示	建築物の洋床入居部分の許可の申請に必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第4.2(1)(3)(2)(b)	自然条件の状況に関する現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「一般水産土壌の洋床入居部分許可申請書等作成の手引」を改訂し、「デジタル技術を活用できる」旨を明確化した。			
166	告示	建築物の洋床入居部分の許可の申請に必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第4.2(1)(3)(2)(c)	調査目的の状況に関する現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「一般水産土壌の洋床入居部分許可申請書等作成の手引」を改訂し、「デジタル技術を活用できる」旨を明確化した。			
167	告示	建築物の洋床入居部分の許可の申請に必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第4.2(1)(3)(2)(b)	自然条件の状況に関する現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「一般水産土壌の洋床入居部分許可申請書等作成の手引」を改訂し、「デジタル技術を活用できる」旨を明確化した。			
168	告示	建築物の洋床入居部分の許可の申請に必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第4.2(1)(3)(2)(c)	調査目的の状況に関する現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「一般水産土壌の洋床入居部分許可申請書等作成の手引」を改訂し、「デジタル技術を活用できる」旨を明確化した。			
169	告示	建築物の洋床入居部分の許可の申請に必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第4.2(1)(3)(2)(b)	自然条件の状況に関する現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「一般水産土壌の洋床入居部分許可申請書等作成の手引」を改訂し、「デジタル技術を活用できる」旨を明確化した。			
170	告示	建築物の洋床入居部分の許可の申請に必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第4.2(1)(3)(2)(c)	調査目的の状況に関する現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「一般水産土壌の洋床入居部分許可申請書等作成の手引」を改訂し、「デジタル技術を活用できる」旨を明確化した。			
171	告示	建築物の洋床入居部分の許可の申請に必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第4.2(1)(3)(2)(b)	自然条件の状況に関する現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「一般水産土壌の洋床入居部分許可申請書等作成の手引」を改訂し、「デジタル技術を活用できる」旨を明確化した。			
172	告示	建築物の洋床入居部分の許可の申請に必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第4.2(1)(3)(2)(c)	調査目的の状況に関する現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「一般水産土壌の洋床入居部分許可申請書等作成の手引」を改訂し、「デジタル技術を活用できる」旨を明確化した。			
187	通知・通告	検査等における事前契約の強化等について	令和2年11月20日中経済124	内閣府	1(3)	建築士等による検査等の実施	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、本通知に記載されている内容、点検の項目について、追加等について、目視で確認。または、目視と同様の確認を行うことできる情報が得られると判断した実施計画に基づき見直しを実施し、追加の点検項目を追加したことを確認した。			
188	通知・通告	検査等における事前契約の強化等について	令和2年11月20日中経済124	内閣府	5(1)	建築士等による検査等の実施	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、本通知に記載されている内容、点検の項目について、追加等について、目視で確認。または、目視と同様の確認を行うことできる情報が得られると判断した実施計画に基づき見直しを実施し、追加の点検項目を追加したことを確認した。			

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象事項のフォローアップ一覧表

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	発行者名	条項等	規制等の内容概要	規制等の種類	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 (見直し要: 見直し要、見直し不要: 見直し不要、見直し要/見直し不要のいずれも該当しない)	見直し完了時期 (見直し完了: 見直し完了、見直し要/見直し不要のいずれも該当しない)	見直しの状況	見直しの内容	見直し完了の理由	新たな見直し完了時期	新たな見直し完了時期の理由
90	告示	漁業作業及び漁用機械器具の維持管理の方法等に関する告示	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八・五・8	排水機器が排水に関する設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	有識者で構成される「デジタル技術を活用した建築物等機械生管のあり方に関する検討会」を令和5年8月から令和5年10月にかけて開催し、新たな規制の在り方の検討を行った。令和5年10月28日に厚生労働省ホームページ (URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/shingijou/daitarukenkubutsusankankyouitsei-kentoukai_00006.html) にて検討結果である中間とりまとめ資料を公表した。			
91	告示	漁業作業及び漁用機械器具の維持管理の方法等に関する告示	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八・五・9	排水機器が排水に関する設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	有識者で構成される「デジタル技術を活用した建築物等機械生管のあり方に関する検討会」を令和5年8月から令和5年10月にかけて開催し、新たな規制の在り方の検討を行った。令和5年10月28日に厚生労働省ホームページ (URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/shingijou/daitarukenkubutsusankankyouitsei-kentoukai_00006.html) にて検討結果である中間とりまとめ資料を公表した。			
92	告示	漁業作業及び漁用機械器具の維持管理の方法等に関する告示	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八・六・1	排水機器等の統廃水に関する設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	有識者で構成される「デジタル技術を活用した建築物等機械生管のあり方に関する検討会」を令和5年8月から令和5年10月にかけて開催し、新たな規制の在り方の検討を行った。令和5年10月28日に厚生労働省ホームページ (URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/shingijou/daitarukenkubutsusankankyouitsei-kentoukai_00006.html) にて検討結果である中間とりまとめ資料を公表した。			
93	告示	漁業作業及び漁用機械器具の維持管理の方法等に関する告示	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八・六・2	排水機器等の統廃水に関する設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	有識者で構成される「デジタル技術を活用した建築物等機械生管のあり方に関する検討会」を令和5年8月から令和5年10月にかけて開催し、新たな規制の在り方の検討を行った。令和5年10月28日に厚生労働省ホームページ (URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/shingijou/daitarukenkubutsusankankyouitsei-kentoukai_00006.html) にて検討結果である中間とりまとめ資料を公表した。			
94	告示	漁業作業及び漁用機械器具の維持管理の方法等に関する告示	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八・六・3	排水機器等の統廃水に関する設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	有識者で構成される「デジタル技術を活用した建築物等機械生管のあり方に関する検討会」を令和5年8月から令和5年10月にかけて開催し、新たな規制の在り方の検討を行った。令和5年10月28日に厚生労働省ホームページ (URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/shingijou/daitarukenkubutsusankankyouitsei-kentoukai_00006.html) にて検討結果である中間とりまとめ資料を公表した。			
95	告示	漁業作業及び漁用機械器具の維持管理の方法等に関する告示	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八・六・4	排水機器等の統廃水に関する設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	有識者で構成される「デジタル技術を活用した建築物等機械生管のあり方に関する検討会」を令和5年8月から令和5年10月にかけて開催し、新たな規制の在り方の検討を行った。令和5年10月28日に厚生労働省ホームページ (URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/shingijou/daitarukenkubutsusankankyouitsei-kentoukai_00006.html) にて検討結果である中間とりまとめ資料を公表した。			
96	告示	漁業作業及び漁用機械器具の維持管理の方法等に関する告示	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八・六・5	排水機器等の統廃水に関する設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	有識者で構成される「デジタル技術を活用した建築物等機械生管のあり方に関する検討会」を令和5年8月から令和5年10月にかけて開催し、新たな規制の在り方の検討を行った。令和5年10月28日に厚生労働省ホームページ (URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/shingijou/daitarukenkubutsusankankyouitsei-kentoukai_00006.html) にて検討結果である中間とりまとめ資料を公表した。			
97	告示	漁業作業及び漁用機械器具の維持管理の方法等に関する告示	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八・六・6	排水機器等の統廃水に関する設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	有識者で構成される「デジタル技術を活用した建築物等機械生管のあり方に関する検討会」を令和5年8月から令和5年10月にかけて開催し、新たな規制の在り方の検討を行った。令和5年10月28日に厚生労働省ホームページ (URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/shingijou/daitarukenkubutsusankankyouitsei-kentoukai_00006.html) にて検討結果である中間とりまとめ資料を公表した。			
98	告示	漁業作業及び漁用機械器具の維持管理の方法等に関する告示	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八・六・7	排水機器等の統廃水に関する設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	有識者で構成される「デジタル技術を活用した建築物等機械生管のあり方に関する検討会」を令和5年8月から令和5年10月にかけて開催し、新たな規制の在り方の検討を行った。令和5年10月28日に厚生労働省ホームページ (URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/shingijou/daitarukenkubutsusankankyouitsei-kentoukai_00006.html) にて検討結果である中間とりまとめ資料を公表した。			
99	告示	漁業作業及び漁用機械器具の維持管理の方法等に関する告示	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八・七・1	排水機器の排水に関する設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	有識者で構成される「デジタル技術を活用した建築物等機械生管のあり方に関する検討会」を令和5年8月から令和5年10月にかけて開催し、新たな規制の在り方の検討を行った。令和5年10月28日に厚生労働省ホームページ (URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/shingijou/daitarukenkubutsusankankyouitsei-kentoukai_00006.html) にて検討結果である中間とりまとめ資料を公表した。			
100	告示	漁業作業及び漁用機械器具の維持管理の方法等に関する告示	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八・七・2	排水機器の排水に関する設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	有識者で構成される「デジタル技術を活用した建築物等機械生管のあり方に関する検討会」を令和5年8月から令和5年10月にかけて開催し、新たな規制の在り方の検討を行った。令和5年10月28日に厚生労働省ホームページ (URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/shingijou/daitarukenkubutsusankankyouitsei-kentoukai_00006.html) にて検討結果である中間とりまとめ資料を公表した。			
101	告示	漁業作業及び漁用機械器具の維持管理の方法等に関する告示	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八・七・3	排水機器の排水に関する設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	有識者で構成される「デジタル技術を活用した建築物等機械生管のあり方に関する検討会」を令和5年8月から令和5年10月にかけて開催し、新たな規制の在り方の検討を行った。令和5年10月28日に厚生労働省ホームページ (URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/shingijou/daitarukenkubutsusankankyouitsei-kentoukai_00006.html) にて検討結果である中間とりまとめ資料を公表した。			
102	告示	漁業作業及び漁用機械器具の維持管理の方法等に関する告示	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八・七・4	排水機器の排水に関する設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	有識者で構成される「デジタル技術を活用した建築物等機械生管のあり方に関する検討会」を令和5年8月から令和5年10月にかけて開催し、新たな規制の在り方の検討を行った。令和5年10月28日に厚生労働省ホームページ (URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/shingijou/daitarukenkubutsusankankyouitsei-kentoukai_00006.html) にて検討結果である中間とりまとめ資料を公表した。			
103	告示	漁業作業及び漁用機械器具の維持管理の方法等に関する告示	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八・八	船体における飲料水に含まれる遊離塩素量の検査	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	有識者で構成される「デジタル技術を活用した建築物等機械生管のあり方に関する検討会」を令和5年8月から令和5年10月にかけて開催し、新たな規制の在り方の検討を行った。令和5年10月28日に厚生労働省ホームページ (URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/shingijou/daitarukenkubutsusankankyouitsei-kentoukai_00006.html) にて検討結果である中間とりまとめ資料を公表した。			
106	告示	船舶設備、消費設備及び特殊設備に関する技術的標準の項目を定める告示	平成13年3月13日通商産業省告示第123号	経済産業省	第五	炭化水素ガスの発生に起因する危険な状況下の定期点検	定期検査	2	3	要	令和6年6月まで	完了済み	令和5年度に実施した実地調査の結果、現行規格は「Phosac」を指定すべきは困難であった。Phosac については、今後の技術開発の進展を注視していく。			
163	告示	漁業作業及び船舶による廃棄物の処理の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 ポイント・シフトの搭載方法の欄	船舶による廃棄物の積載方法の欄	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月に「デジタル規制を踏まえた当該関係法令の適用に係る解釈の明確化等について」をホームページで公表し、通関での情報収集、電磁的記録の確保等デジタル技術の活用による運用が可能である旨周知した。 https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001752131.pdf			
164	告示	漁業作業及び船舶による廃棄物の処理の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 フック・アルミ製の搭載方法の欄	船舶による廃棄物の積載方法の欄	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月に「デジタル規制を踏まえた当該関係法令の適用に係る解釈の明確化等について」をホームページで公表し、通関での情報収集、電磁的記録の確保等デジタル技術の活用による運用が可能である旨周知した。 https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001752131.pdf			
165	告示	漁業作業及び船舶による廃棄物の処理の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 ポイント・シフトの搭載方法は再掲するが、船舶による廃棄物の積載方法の欄	船舶による廃棄物の積載方法の欄	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月に「デジタル規制を踏まえた当該関係法令の適用に係る解釈の明確化等について」をホームページで公表し、通関での情報収集、電磁的記録の確保等デジタル技術の活用による運用が可能である旨周知した。 https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001752131.pdf			
166	告示	漁業作業及び船舶による廃棄物の処理の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 ポイント・シフトの搭載方法は再掲するが、船舶による廃棄物の積載方法の欄	船舶による廃棄物の積載方法の欄	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月に「デジタル規制を踏まえた当該関係法令の適用に係る解釈の明確化等について」をホームページで公表し、通関での情報収集、電磁的記録の確保等デジタル技術の活用による運用が可能である旨周知した。 https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001752131.pdf			
167	告示	漁業作業及び船舶による廃棄物の処理の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 フック・アルミ製の搭載方法は再掲するが、船舶による廃棄物の積載方法の欄	船舶による廃棄物の積載方法の欄	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月に「デジタル規制を踏まえた当該関係法令の適用に係る解釈の明確化等について」をホームページで公表し、通関での情報収集、電磁的記録の確保等デジタル技術の活用による運用が可能である旨周知した。 https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001752131.pdf			
168	告示	漁業作業及び船舶による廃棄物の処理の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 ポイント・シフトの搭載方法は再掲するが、船舶による廃棄物の積載方法の欄	船舶による廃棄物の積載方法の欄	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月に「デジタル規制を踏まえた当該関係法令の適用に係る解釈の明確化等について」をホームページで公表し、通関での情報収集、電磁的記録の確保等デジタル技術の活用による運用が可能である旨周知した。 https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001752131.pdf			

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象事項のフォローアップ一覧表

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	発行者名	条項等	規制等の内容概要	規制等の種類	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 (理由: ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㏀ ㏁ ㏂ ㏃ ㏄ ㏅ ㏆ ㏇ ㏈ ㏉ ㏊ ㏋ ㏌ ㏍ ㏎ ㏏ ㏐ ㏑ ㏒ ㏓ ㏔ ㏕ ㏖ ㏗ ㏘ ㏙ ㏚ ㏛ ㏜ ㏝ ㏞ ㏟ ㏠ ㏡ ㏢ ㏣ ㏤ ㏥ ㏦ ㏧ ㏨ ㏩ ㏪ ㏫ ㏬ ㏭ ㏮ ㏯ ㏰ ㏱ ㏲ ㏳ ㏴ ㏵ ㏶ ㏷ ㏸ ㏹ ㏺ ㏻ ㏼ ㏽ ㏾ ㏿ 㐀 㐁 㐂 㐃 㐄 㐅 㐆 㐇 㐈 㐉 㐊 㐋 㐌 㐍 㐎 㐏 㐐 㐑 㐒 㐓 㐔 㐕 㐖 㐗 㐘 㐙 㐚 㐛 㐜 㐝 㐞 㐟 㐠 㐡 㐢 㐣 㐤 㐥 㐦 㐧 㐨 㐩 㐪 㐫 㐬 㐭 㐮 㐯 㐰 㐱 㐲 㐳 㐴 㐵 㐶 㐷 㐸 㐹 㐺 㐻 㐼 㐽 㐾 㐿 㑀 㑁 㑂 㑃 㑄 㑅 㑆 㑇 㑈 㑉 㑊 㑋 㑌 㑍 㑎 㑏 㑐 㑑 㑒 㑓 㑔 㑕 㑖 㑗 㑘 㑙 㑚 㑛 㑜 㑝 㑞 㑟 㑠 㑡 㑢 㑣 㑤 㑥 㑦 㑧 㑨 㑩 㑪 㑫 㑬 㑭 㑮 㑯 㑰 㑱 㑲 㑳 㑴 㑵 㑶 㑷 㑸 㑹 㑺 㑻 㑼 㑽 㑾 㑿 㒀 㒁 㒂 㒃 㒄 㒅 㒆 㒇 㒈 㒉 㒊 㒋 㒌 㒍 㒎 㒏 㒐 㒑 㒒 㒓 㒔 㒕 㒖 㒗 㒘 㒙 㒚 㒛 㒜 㒝 㒞 㒟 㒠 㒡 㒢 㒣 㒤 㒥 㒦 㒧 㒨 㒩 㒪 㒫 㒬 㒭 㒮 㒯 㒰 㒱 㒲 㒳 㒴 㒵 㒶 㒷 㒸 㒹 㒺 㒻 㒼 㒽 㒾 㒿 㓀 㓁 㓂 㓃 㓄 㓅 㓆 㓇 㓈 㓉 㓊 㓋 㓌 㓍 㓎 㓏 㓐 㓑 㓒 㓓 㓔 㓕 㓖 㓗 㓘 㓙 㓚 㓛 㓜 㓝 㓞 㓟 㓠 㓡 㓢 㓣 㓤 㓥 㓦 㓧 㓨 㓩 㓪 㓫 㓬 㓭 㓮 㓯 㓰 㓱 㓲 㓳 㓴 㓵 㓶 㓷 㓸 㓹 㓺 㓻 㓼 㓽 㓾 㓿 㔀 㔁 㔂 㔃 㔄 㔅 㔆 㔇 㔈 㔉 㔊 㔋 㔌 㔍 㔎 㔏 㔐 㔑 㔒 㔓 㔔 㔕 㔖 㔗 㔘 㔙 㔚 㔛 㔜 㔝 㔞 㔟 㔠 㔡 㔢 㔣 㔤 㔥 㔦 㔧 㔨 㔩 㔪 㔫 㔬 㔭 㔮 㔯 㔰 㔱 㔲 㔳 㔴 㔵 㔶 㔷 㔸 㔹 㔺 㔻 㔼 㔽 㔾 㔿 㕀 㕁 㕂 㕃 㕄 㕅 㕆 㕇 㕈 㕉 㕊 㕋 㕌 㕍 㕎 㕏 㕐 㕑 㕒 㕓 㕔 㕕 㕖 㕗 㕘 㕙 㕚 㕛 㕜 㕝 㕞 㕟 㕠 㕡 㕢 㕣 㕤 㕥 㕦 㕧 㕨 㕩 㕪 㕫 㕬 㕭 㕮 㕯 㕰 㕱 㕲 㕳 㕴 㕵 㕶 㕷 㕸 㕹 㕺 㕻 㕼 㕽 㕾 㕿 㖀 㖁 㖂 㖃 㖄 㖅 㖆 㖇 㖈 㖉 㖊 㖋 㖌 㖍 㖎 㖏 㖐 㖑 㖒 㖓 㖔 㖕 㖖 㖗 㖘 㖙 㖚 㖛 㖜 㖝 㖞 㖟 㖠 㖡 㖢 㖣 㖤 㖥 㖦 㖧 㖨 㖩 㖪 㖫 㖬 㖭 㖮 㖯 㖰 㖱 㖲 㖳 㖴 㖵 㖶 㖷 㖸 㖹 㖺 㖻 㖼 㖽 㖾 㖿 㗀 㗁 㗂 㗃 㗄 㗅 㗆 㗇 㗈 㗉 㗊 㗋 㗌 㗍 㗎 㗏 㗐 㗑 㗒 㗓 㗔 㗕 㗖 㗗 㗘 㗙 㗚 㗛 㗜 㗝 㗞 㗟 㗠 㗡 㗢 㗣 㗤 㗥 㗦 㗧 㗨 㗩 㗪 㗫 㗬 㗭 㗮 㗯 㗰 㗱 㗲 㗳 㗴 㗵 㗶 㗷 㗸 㗹 㗺 㗻 㗼 㗽 㗾 㗿 㘀 㘁 㘂 㘃 㘄 㘅 㘆 㘇 㘈 㘉 㘊 㘋 㘌 㘍 㘎 㘏 㘐 㘑 㘒 㘓 㘔 㘕 㘖 㘗 㘘 㘙 㘚 㘛 㘜 㘝 㘞 㘟 㘠 㘡 㘢 㘣 㘤 㘥 㘦 㘧 㘨 㘩 㘪 㘫 㘬 㘭 㘮 㘯 㘰 㘱 㘲 㘳 㘴 㘵 㘶 㘷 㘸 㘹 㘺 㘻 㘼 㘽 㘾 㘿 㙀 㙁 㙂 㙃 㙄 㙅 㙆 㙇 㙈 㙉 㙊 㙋 㙌 㙍 㙎 㙏 㙐 㙑 㙒 㙓 㙔 㙕 㙖 㙗 㙘 㙙 㙚 㙛 㙜 㙝 㙞 㙟 㙠 㙡 㙢 㙣 㙤 㙥 㙦 㙧 㙨 㙩 㙪 㙫 㙬 㙭 㙮 㙯 㙰 㙱 㙲 㙳 㙴 㙵 㙶 㙷 㙸 㙹 㙺 㙻 㙼 㙽 㙾 㙿 㚀 㚁 㚂 㚃 㚄 㚅 㚆 㚇 㚈 㚉 㚊 㚋 㚌 㚍 㚎 㚏 㚐 㚑 㚒 㚓 㚔 㚕 㚖 㚗 㚘 㚙 㚚 㚛 㚜 㚝 㚞 㚟 㚠 㚡 㚢 㚣 㚤 㚥 㚦 㚧 㚨 㚩 㚪 㚫 㚬 㚭 㚮 㚯 㚰 㚱 㚲 㚳 㚴 㚵 㚶 㚷 㚸 㚹 㚺 㚻 㚼 㚽 㚾 㚿 㜀 㜁 㜂 㜃 㜄 㜅 㜆 㜇 㜈 㜉 㜊 㜋 㜌 㜍 㜎 㜏 㜐 㜑 㜒 㜓 㜔 㜕 㜖 㜗 㜘 㜙 㜚 㜛 㜜 㜝 㜞 㜟 㜠 㜡 㜢 㜣 㜤 㜥 㜦 㜧 㜨 㜩 㜪 㜫 㜬 㜭 㜮 㜯 㜰 㜱 㜲 㜳 㜴 㜵 㜶 㜷 㜸 㜹 㜺 㜻 㜼 㜽 㜾 㜿 㝀 㝁 㝂 㝃 㝄 㝅 㝆 㝇 㝈 㝉 㝊 㝋 㝌 㝍 㝎 㝏 㝐 㝑 㝒 㝓 㝔 㝕 㝖 㝗 㝘 㝙 㝚 㝛 㝜 㝝 㝞 㝟 㝠 㝡 㝢 㝣 㝤 㝥 㝦 㝧 㝨 㝩 㝪 㝫 㝬 㝭 㝮 㝯 㝰 㝱 㝲 㝳 㝴 㝵 㝶 㝷 㝸 㝹 㝺 㝻 㝼 㝽 㝾 㝿 㞀 㞁 㞂 㞃 㞄 㞅 㞆 㞇 㞈 㞉 㞊 㞋 㞌 㞍 㞎 㞏 㞐 㞑 㞒 㞓 㞔 㞕 㞖 㞗 㞘 㞙 㞚 㞛 㞜 㞝 㞞 㞟 㞠 㞡 㞢 㞣 㞤 㞥 㞦 㞧 㞨 㞩 㞪 㞫 㞬 㞭 㞮 㞯 㞰 㞱 㞲 㞳 㞴 㞵 㞶 㞷 㞸 㞹 㞺 㞻 㞼 㞽 㞾 㞿 㟀 㟁 㟂 㟃 㟄 㟅 㟆 㟇 㟈 㟉 㟊 㟋 㟌 㟍 㟎 㟏 㟐 㟑 㟒 㟓 㟔 㟕 㟖 㟗 㟘 㟙 㟚 㟛 㟜 㟝 㟞 㟟 㟠 㟡 㟢 㟣 㟤 㟥 㟦 㟧 㟨 㟩 㟪 㟫 㟬 㟭 㟮 㟯 㟰 㟱 㟲 㟳 㟴 㟵 㟶 㟷 㟸 㟹 㟺 㟻 㟼 㟽 㟾 㟿 㠀 㠁 㠂 㠃 㠄 㠅 㠆 㠇 㠈 㠉 㠊 㠋 㠌 㠍 㠎 㠏 㠐 㠑 㠒 㠓 㠔 㠕 㠖 㠗 㠘 㠙 㠚 㠛 㠜 㠝 㠞 㠟 㠠 㠡 㠢 㠣 㠤 㠥 㠦 㠧 㠨 㠩 㠪 㠫 㠬 㠭 㠮 㠯 㠰 㠱 㠲 㠳 㠴 㠵 㠶 㠷 㠸 㠹 㠺 㠻 㠼 㠽 㠾 㠿 㡀 㡁 㡂 㡃 㡄 㡅 㡆 㡇 㡈 㡉 㡊 㡋 㡌 㡍 㡎 㡏 㡐 㡑 㡒 㡓 㡔 㡕 㡖 㡗 㡘 㡙 㡚 㡛 㡜 㡝 㡞 㡟 㡠 㡡 㡢 㡣 㡤 㡥 㡦 㡧 㡨 㡩 㡪 㡫 㡬 㡭 㡮 㡯 㡰 㡱 㡲 㡳 㡴 㡵 㡶 㡷 㡸 㡹 㡺 㡻 㡼 㡽 㡾 㡿 㢀 㢁 㢂 㢃 㢄 㢅 㢆 㢇 㢈 㢉 㢊 㢋 㢌 㢍 㢎 㢏 㢐 㢑 㢒 㢓 㢔 㢕 㢖 㢗 㢘 㢙 㢚 㢛 㢜 㢝 㢞 㢟 㢠 㢡 㢢 㢣 㢤 㢥 㢦 㢧 㢨 㢩 㢪 㢫 㢬 㢭 㢮 㢯 㢰 㢱 㢲 㢳 㢴 㢵 㢶 㢷 㢸 㢹 㢺 㢻 㢼 㢽 㢾 㢿 㣀 㣁 㣂 㣃 㣄 㣅 㣆 㣇 㣈 㣉 㣊 㣋 㣌 㣍 㣎 㣏 㣐 㣑 㣒 㣓 㣔 㣕 㣖 㣗 㣘 㣙 㣚 㣛 㣜 㣝 㣞 㣟 㣠 㣡 㣢 㣣 㣤 㣥 㣦 㣧 㣨 㣩 㣪 㣫 㣬 㣭 㣮 㣯 㣰 㣱 㣲 㣳 㣴 㣵 㣶 㣷 㣸 㣹 㣺 㣻 㣼 㣽 㣾 㣿 㤀 㤁 㤂 㤃 㤄 㤅 㤆 㤇 㤈 㤉 㤊 㤋 㤌 㤍 㤎 㤏 㤐 㤑 㤒 㤓 㤔 㤕 㤖 㤗 㤘 㤙 㤚 㤛 㤜 㤝 㤞 㤟 㤠 㤡 㤢 㤣 㤤 㤥 㤦 㤧 㤨 㤩 㤪 㤫 㤬 㤭 㤮 㤯 㤰 㤱 㤲 㤳 㤴 㤵 㤶 㤷 㤸 㤹 㤺 㤻 㤼 㤽 㤾 㤿 㥀 㥁 㥂 㥃 㥄 㥅 㥆 㥇 㥈 㥉 㥊 㥋 㥌 㥍 㥎 㥏 㥐 㥑 㥒 㥓 㥔 㥕 㥖 㥗 㥘 㥙 㥚 㥛 㥜 㥝 㥞 㥟 㥠 㥡 㥢 㥣 㥤 㥥 㥦 㥧 㥨 㥩 㥪 㥫 㥬 㥭 㥮 㥯 㥰 㥱 㥲 㥳 㥴 㥵 㥶 㥷 㥸 㥹 㥺 㥻 㥼 㥽 㥾 㥿 㦀 㦁 㦂 㦃 㦄 㦅 㦆 㦇 㦈 㦉 㦊 㦋 㦌 㦍 㦎 㦏 㦐 㦑 㦒 㦓 㦔 㦕 㦖 㦗 㦘 㦙 㦚 㦛 㦜 㦝 㦞 㦟 㦠 㦡 㦢 㦣 㦤 㦥 㦦 㦧 㦨 㦩 㦪 㦫 㦬 㦭 㦮 㦯 㦰 㦱 㦲 㦳 㦴 㦵 㦶 㦷 㦸 㦹 㦺 㦻 㦼 㦽 㦾 㦿 㧀 㧁 㧂 㧃 㧄 㧅 㧆 㧇 㧈 㧉 㧊 㧋 㧌 㧍 㧎 㧏 㧐 㧑 㧒 㧓 㧔 㧕 㧖 㧗 㧘 㧙 㧚 㧛 㧜 㧝 㧞 㧟 㧠 㧡 㧢 㧣 㧤 㧥 㧦 㧧 㧨 㧩 㧪 㧫 㧬 㧭 㧮 㧯 㧰 㧱 㧲 㧳 㧴 㧵 㧶 㧷 㧸 㧹 㧺 㧻 㧼 㧽 㧾 㧿 㨀 㨁 㨂 㨃 㨄 㨅 㨆 㨇 㨈 㨉 㨊 㨋 㨌 㨍 㨎 㨏 㨐 㨑 㨒 㨓 㨔 㨕 㨖 㨗 㨘 㨙 㨚 㨛 㨜 㨝 㨞 㨟 㨠 㨡 㨢 㨣 㨤 㨥 㨦 㨧 㨨 㨩 㨪 㨫 㨬 㨭 㨮 㨯 㨰 㨱 㨲 㨳 㨴 㨵 㨶 㨷 㨸 㨹 㨺 㨻 㨼 㨽 㨾 㨿 㩀 㩁 㩂 㩃 㩄 㩅 㩆 㩇 㩈 㩉 㩊 㩋 㩌 㩍 㩎 㩏 㩐 㩑 㩒 㩓 㩔 㩕 㩖 㩗 㩘 㩙 㩚 㩛 㩜 㩝 㩞 㩟 㩠 㩡 㩢 㩣 㩤 㩥 㩦 㩧 㩨 㩩 㩪 㩫 㩬 㩭 㩮 㩯 㩰 㩱 㩲 㩳 㩴 㩵 㩶 㩷 㩸 㩹 㩺 㩻 㩼 㩽 㩾 㩿 㪀 㪁 㪂 㪃 㪄 㪅 㪆 㪇 㪈 㪉 㪊 㪋 㪌 㪍 㪎 㪏 㪐 㪑 㪒 㪓 㪔 㪕 㪖 㪗 㪘 㪙 㪚 㪛 㪜 㪝 㪞 㪟 㪠 㪡 㪢 㪣 㪤 㪥 㪦 㪧 㪨 㪩 㪪 㪫 㪬 㪭 㪮 㪯 㪰 㪱 㪲 㪳 㪴 㪵 㪶 㪷 㪸 㪹 㪺 㪻 㪼 㪽 㪾 㪿 㫀 㫁 㫂 㫃 㫄 㫅 㫆 㫇 㫈 㫉 㫊 㫋 㫌 㫍 㫎 㫏 㫐 㫑 㫒 㫓 㫔 㫕 㫖 㫗 㫘 㫙 㫚 㫛 㫜 㫝 㫞 㫟 㫠 㫡 㫢 㫣 㫤 㫥 㫦 㫧 㫨 㫩 㫪 㫫 㫬 㫭 㫮 㫯 㫰 㫱 㫲 㫳 㫴 㫵 㫶 㫷 㫸 㫹 㫺 㫻 㫼 㫽 㫾 㫿 㬀 㬁 㬂 㬃 㬄 㬅 㬆 㬇 㬈 㬉 㬊 㬋 㬌 㬍 㬎 㬏 㬐 㬑 㬒 㬓 㬔 㬕 㬖 㬗 㬘 㬙 㬚 㬛 㬜 㬝 㬞 㬟 㬠 㬡 㬢 㬣 㬤 㬥 㬦 㬧 㬨 㬩 㬪 㬫 㬬 㬭 㬮 㬯 㬰 㬱 㬲 㬳 㬴 㬵 㬶 㬷 㬸 㬹 㬺 㬻 㬼 㬽 㬾 㬿 㭀 㭁 㭂 㭃 㭄 㭅 㭆 㭇 㭈 㭉 㭊 㭋 㭌 㭍 㭎 㭏 㭐 㭑 㭒 㭓 㭔 㭕 㭖 㭗 㭘 㭙 㭚 㭛 㭜 㭝 㭞 㭟 㭠 㭡 㭢 㭣 㭤 㭥 㭦 㭧 㭨 㭩 㭪 㭫 㭬 㭭 㭮 㭯 㭰 㭱 㭲 㭳 㭴 㭵 㭶 㭷 㭸 㭹 㭺 㭻 㭼 㭽 㭾 㭿 㮀 㮁 㮂 㮃 㮄 㮅 㮆 㮇 㮈 㮉 㮊 㮋 㮌 㮍 㮎 㮏 㮐 㮑 㮒 㮓 㮔 㮕 㮖 㮗 㮘 㮙 㮚 㮛 㮜 㮝 㮞 㮟 㮠 㮡 㮢 㮣 㮤 㮥 㮦 㮧 㮨 㮩 㮪 㮫 㮬 㮭 㮮 㮯 㮰 㮱 㮲 㮳 㮴 㮵 㮶 㮷 㮸 㮹 㮺 㮻 㮼 㮽 㮾 㮿 㯀 㯁 㯂 㯃 㯄 㯅 㯆 㯇 㯈 㯉 㯊 㯋 㯌 㯍 㯎 㯏 㯐 㯑 㯒 㯓 㯔 㯕 㯖 㯗 㯘 㯙 㯚 㯛 㯜 㯝 㯞 㯟 㯠 㯡 㯢 㯣 㯤 㯥 㯦 㯧 㯨 㯩 㯪 㯫 㯬 㯭 㯮 㯯 㯰 㯱 㯲 㯳 㯴 㯵 㯶 㯷 㯸 㯹 㯺 㯻 㯼 㯽 㯾 㯿 㰀 㰁 㰂 㰃 㰄 㰅 㰆 㰇 㰈 㰉 㰊 㰋 㰌 㰍 㰎 㰏 㰐 㰑 㰒 㰓 㰔 㰕 㰖 㰗 㰘 㰙 㰚 㰛 㰜 㰝 㰞 㰟 㰠 㰡 㰢 㰣 㰤 㰥 㰦 㰧 㰨 㰩 㰪 㰫 㰬 㰭 㰮 㰯 㰰 㰱 㰲 㰳 㰴 㰵 㰶 㰷 㰸 㰹 㰺 㰻 㰼 㰽 㰾 㰿 㱀 㱁 㱂 㱃 㱄 㱅 㱆 㱇 㱈 㱉 㱊 㱋 㱌 㱍 㱎 㱏 㱐 㱑 㱒 㱓 㱔 㱕 㱖 㱗 㱘 㱙 㱚 㱛 㱜 㱝 㱞 㱟 㱠 㱡 㱢 㱣 㱤 㱥 㱦 㱧 㱨 㱩 㱪 㱫 㱬 㱭 㱮 㱯 㱰 㱱 㱲 㱳 㱴 㱵 㱶 㱷 㱸 㱹 㱺 㱻 㱼 㱽 㱾 㱿 㲀 㲁 㲂 㲃 㲄 㲅 㲆 㲇 㲈 㲉 㲊 㲋 㲌 㲍 㲎 㲏 㲐 㲑 㲒 㲓 㲔 㲕 㲖 㲗 㲘 㲙 㲚 㲛 㲜 㲝 㲞 㲟 㲠 㲡 㲢 㲣 㲤 㲥 㲦 㲧 㲨 㲩 㲪 㲫 㲬 㲭 㲮 㲯 㲰 㲱 㲲 㲳 㲴 㲵 㲶 㲷 㲸 㲹 㲺 㲻 㲼 㲽 㲾 㲿 㳀 㳁 㳂 㳃 㳄 㳅 㳆 㳇 㳈 㳉 㳊 㳋 㳌 㳍 㳎 㳏 㳐 㳑 㳒 㳓 㳔 㳕 㳖 㳗 㳘 㳙 㳚 㳛 㳜 㳝 㳞 㳟 㳠 㳡 㳢 㳣 㳤 㳥 㳦 㳧 㳨 㳩 㳪 㳫 㳬 㳭 㳮 㳯 㳰 㳱 㳲 㳳 㳴 㳵 㳶 㳷 㳸 㳹 㳺 㳻 㳼 㳽 㳾 㳿 㴀 㴁 㴂 㴃 㴄 㴅 㴆 㴇 㴈 㴉 㴊 㴋 㴌 㴍 㴎 㴏 㴐 㴑 㴒 㴓 㴔 㴕 㴖 㴗 㴘 㴙 㴚 㴛 㴜 㴝 㴞 㴟 㴠 㴡 㴢 㴣 㴤 㴥 㴦 㴧 㴨 㴩 㴪 㴫 㴬 㴭 㴮 㴯 㴰 㴱 㴲 㴳 㴴 㴵 㴶 㴷 㴸 㴹 㴺 㴻 㴼 㴽 㴾 㴿 㵀 㵁 㵂 㵃 㵄 㵅 㵆 㵇 㵈 㵉 㵊 㵋 㵌 㵍 㵎 㵏 㵐 㵑 㵒 㵓 㵔 㵕 㵖 㵗 㵘 㵙 㵚 㵛 㵜 㵝 㵞 㵟 㵠 㵡 㵢 㵣 㵤 㵥 㵦 㵧 㵨 㵩 㵪 㵫 㵬 㵭 㵮 㵯 㵰 㵱 㵲 㵳 㵴 㵵 㵶 㵷 㵸 㵹 㵺 㵻 㵼 㵽 㵾 㵿 㶀 㶁 㶂 㶃 㶄 㶅 㶆 㶇 㶈 㶉 㶊 㶋 㶌 㶍 㶎 㶏 㶐 㶑 㶒 㶓 㶔 㶕 㶖 㶗 㶘 㶙 㶚 㶛 㶜 㶝 㶞 㶟 㶠 㶡 㶢 㶣 㶤 㶥 㶦 㶧 㶨 㶩 㶪 㶫 㶬 㶭 㶮 㶯 㶰 㶱 㶲 㶳 㶴 㶵 㶶 㶷 㶸 㶹 㶺 㶻 㶼 㶽 㶾 㶿 㷀 㷁 㷂 㷃 㷄 㷅 㷆 㷇 㷈 㷉 㷊 㷋 㷌 㷍 㷎 㷏 㷐 㷑 㷒 㷓 㷔 㷕 㷖 㷗 㷘 㷙 㷚 㷛 㷜 㷝 㷞 㷟 㷠 㷡 㷢 㷣 㷤 㷥 㷦 㷧 㷨 㷩 㷪 㷫 㷬 㷭 㷮 㷯 㷰 㷱 㷲 㷳 㷴 㷵 㷶 㷷 㷸 㷹 㷺 㷻 㷼 㷽 㷾 㷿 㸀 㸁 㸂 㸃 㸄 㸅 㸆 㸇 㸈 㸉 㸊 㸋 㸌 㸍 㸎 㸏 㸐 㸑 㸒 㸓 㸔 㸕 㸖 㸗 㸘 㸙 㸚 㸛 㸜 㸝 㸞 㸟 㸠 㸡 㸢 㸣 㸤 㸥 㸦 㸧 㸨 㸩 㸪 㸫 㸬 㸭 㸮 㸯 㸰 㸱 㸲 㸳 㸴 㸵 㸶 㸷 㸸 㸹 㸺 㸻 㸼 㸽 㸾 㸿 㹀 㹁 㹂 㹃 㹄 㹅 㹆 㹇 㹈 㹉 㹊 㹋 㹌 㹍 㹎 㹏 㹐 㹑 㹒 㹓 㹔 㹕 㹖 㹗 㹘 㹙 㹚 㹛 㹜 㹝 㹞 㹟 㹠 㹡 㹢 㹣 㹤 㹥 㹦 㹧 㹨 㹩 㹪 㹫 㹬 㹭 㹮 㹯 㹰 㹱 㹲 㹳 㹴 㹵 㹶 㹷 㹸 㹹 㹺 㹻 㹼 㹽 㹾 㹿 㺀 㺁 㺂 㺃 㺄 㺅 㺆 㺇 㺈 㺉 㺊 㺋 㺌 㺍 㺎 㺏 㺐 㺑 㺒 㺓 㺔 㺕 㺖 㺗 㺘 㺙 㺚 㺛 㺜 㺝 㺞 㺟 㺠 㺡 㺢 㺣 㺤 㺥 㺦 㺧 㺨 㺩 㺪 㺫 㺬 㺭 㺮 㺯 㺰 㺱 㺲 㺳 㺴 㺵 㺶 㺷 㺸 㺹 㺺 㺻 㺼 㺽 㺾 㺿 㻀 㻁 㻂 㻃 㻄 㻅 㻆 㻇 㻈 㻉 㻊 㻋 㻌 㻍 㻎 㻏 㻐 㻑 㻒 㻓 㻔 㻕 㻖 㻗 㻘 㻙 㻚 㻛 㻜 㻝 㻞 㻟 㻠 㻡 㻢 㻣 㻤 㻥 㻦 㻧 㻨 㻩 㻪 㻫 㻬 㻭 㻮 㻯 㻰 㻱 㻲 㻳 㻴 㻵 㻶 㻷 㻸 㻹 㻺 㻻 㻼 㻽 㻾 㻿 㼀 㼁 㼂 㼃 㼄 㼅 㼆 㼇 㼈 㼉 㼊 㼋 㼌 㼍 㼎 㼏 㼐 㼑 㼒 㼓 㼔 㼕 㼖 㼗 㼘 㼙 㼚 㼛 㼜 㼝 㼞 㼟 㼠 㼡 㼢 㼣 㼤 㼥 㼦 㼧 㼨 㼩 㼪 㼫 㼬 㼭 㼮 㼯 㼰 㼱 㼲 㼳 㼴 㼵 㼶 㼷 㼸 㼹 㼺 㼻 㼼 㼽 㼾 㼿 㽀 㽁 㽂 㽃 㽄 㽅 㽆 㽇 㽈 㽉 㽊 㽋 㽌 㽍 㽎 㽏 㽐 㽑 㽒 㽓 㽔 㽕 㽖 㽗 㽘 㽙 㽚 㽛 㽜 㽝 㽞 㽟 㽠 㽡 㽢 㽣 㽤 㽥 㽦 㽧 㽨 㽩 㽪 㽫 㽬 㽭 㽮 㽯 㽰 㽱 㽲 㽳 㽴 㽵 㽶 㽷 㽸 㽹 㽺 㽻 㽼 㽽 㽾 㽿 㿀 㿁 㿂 㿃 㿄 㿅 㿆 㿇 㿈 㿉 㿊 㿋 㿌 㿍 㿎 㿏 㿐 㿑 㿒 㿓 㿔 㿕 㿖 㿗 㿘 㿙 㿚 㿛 㿜 㿝 㿞 㿟 㿠 㿡 㿢 㿣 㿤 㿥 㿦 㿧 㿨 㿩 㿪 㿫 㿬 㿭 㿮 㿯 㿰 㿱 㿲 㿳 㿴 㿵 㿶 㿷 㿸 㿹 㿺
-----	----	----	-----------	------	-----	----------	--------	----------	-----------	---

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象事項のフォローアップ一覧表

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	発行者名	条項等	規制等の内容概要	規制等の種類	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 （見直し要 あり）	見直し完了時期 （見直し要 あり）	見直しの状況	見直しの内容	見直し完了の理由	新たな見直し 完了時期	新たな見直し完了時期の理由
224	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第2条第3項第2号	線路の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、定期検査において、その業務内容を考慮した上で感測カメラ等の技術を活用することが可能である旨を「目視、実地検査、定期検査、点検及び普測等」におけるデジタル技術の活用について（通知）（令和6年6月28日付国鉄総局第126号、国鉄総局第34号、国鉄総局第218号、国鉄総局第219号、国鉄総局第220号、国鉄総局第221号、国鉄総局第222号）の発出により指示した。			
225	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第2条第4項	線路の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、定期検査において、その業務内容を考慮した上で感測カメラ等の技術を活用することが可能である旨を「目視、実地検査、定期検査、点検及び普測等」におけるデジタル技術の活用について（通知）（令和6年6月28日付国鉄総局第126号、国鉄総局第34号、国鉄総局第218号、国鉄総局第219号、国鉄総局第220号、国鉄総局第221号、国鉄総局第222号）の発出により指示した。			
226	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第3条第1項	鉄道に関する電力設備の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、定期検査において、その業務内容を考慮した上で感測カメラ等の技術を活用することが可能である旨を「目視、実地検査、定期検査、点検及び普測等」におけるデジタル技術の活用について（通知）（令和6年6月28日付国鉄総局第126号、国鉄総局第34号、国鉄総局第218号、国鉄総局第219号、国鉄総局第220号、国鉄総局第221号、国鉄総局第222号）の発出により指示した。			
227	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第3条第3項第2号	鉄道に関する電力設備の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、定期検査において、その業務内容を考慮した上で感測カメラ等の技術を活用することが可能である旨を「目視、実地検査、定期検査、点検及び普測等」におけるデジタル技術の活用について（通知）（令和6年6月28日付国鉄総局第126号、国鉄総局第34号、国鉄総局第218号、国鉄総局第219号、国鉄総局第220号、国鉄総局第221号、国鉄総局第222号）の発出により指示した。			
228	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第3条第3項第2号	鉄道に関する電力設備の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、定期検査において、その業務内容を考慮した上で感測カメラ等の技術を活用することが可能である旨を「目視、実地検査、定期検査、点検及び普測等」におけるデジタル技術の活用について（通知）（令和6年6月28日付国鉄総局第126号、国鉄総局第34号、国鉄総局第218号、国鉄総局第219号、国鉄総局第220号、国鉄総局第221号、国鉄総局第222号）の発出により指示した。			
229	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第4条第1項	鉄道に関する運転保安設備の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、定期検査において、その業務内容を考慮した上で感測カメラ等の技術を活用することが可能である旨を「目視、実地検査、定期検査、点検及び普測等」におけるデジタル技術の活用について（通知）（令和6年6月28日付国鉄総局第126号、国鉄総局第34号、国鉄総局第218号、国鉄総局第219号、国鉄総局第220号、国鉄総局第221号、国鉄総局第222号）の発出により指示した。			
230	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第4条第3項第1号	鉄道に関する運転保安設備の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、定期検査において、その業務内容を考慮した上で感測カメラ等の技術を活用することが可能である旨を「目視、実地検査、定期検査、点検及び普測等」におけるデジタル技術の活用について（通知）（令和6年6月28日付国鉄総局第126号、国鉄総局第34号、国鉄総局第218号、国鉄総局第219号、国鉄総局第220号、国鉄総局第221号、国鉄総局第222号）の発出により指示した。			
231	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第4条第3項第2号	鉄道に関する運転保安設備の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、定期検査において、その業務内容を考慮した上で感測カメラ等の技術を活用することが可能である旨を「目視、実地検査、定期検査、点検及び普測等」におけるデジタル技術の活用について（通知）（令和6年6月28日付国鉄総局第126号、国鉄総局第34号、国鉄総局第218号、国鉄総局第219号、国鉄総局第220号、国鉄総局第221号、国鉄総局第222号）の発出により指示した。			
232	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第5条第1項	車両の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、定期検査において、その業務内容を考慮した上で感測カメラ等の技術を活用することが可能である旨を「目視、実地検査、定期検査、点検及び普測等」におけるデジタル技術の活用について（通知）（令和6年6月28日付国鉄総局第126号、国鉄総局第34号、国鉄総局第218号、国鉄総局第219号、国鉄総局第220号、国鉄総局第221号、国鉄総局第222号）の発出により指示した。			
233	告示	船舶による危険物の運送基準等を定める告示	昭和54年9月27日運輸省告示第549号	国土交通省	別表第13 可燃性物質の燃焼性試験方法	船舶による危険物の燃焼性試験方法の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月に「デジタル規制を踏まえた当該等法令の適用に係る解釈の明確化等について」をホームページで公表し、通関での情報収集、電磁的記録の確認等デジタル技術の活用による運用が可能である旨を周知した。 https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001752131.pdf			
234	告示	船舶による危険物の運送基準等を定める告示	昭和54年9月27日運輸省告示第549号	国土交通省	別表第13 可燃性物質の燃焼性試験方法	船舶による危険物の燃焼性試験方法の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月に「デジタル規制を踏まえた当該等法令の適用に係る解釈の明確化等について」をホームページで公表し、通関での情報収集、電磁的記録の確認等デジタル技術の活用による運用が可能である旨を周知した。 https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001752131.pdf			
235	告示	船舶による危険物の運送基準等を定める告示	昭和54年9月27日運輸省告示第549号	国土交通省	別表第13 可燃性物質の燃焼性試験方法	船舶による危険物の燃焼性試験方法の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月に「デジタル規制を踏まえた当該等法令の適用に係る解釈の明確化等について」をホームページで公表し、通関での情報収集、電磁的記録の確認等デジタル技術の活用による運用が可能である旨を周知した。 https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001752131.pdf			
236	告示	船舶保安設備等交付規則	平成17年4月8日国土交通省告示第422号	国土交通省	第7条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶保安設備）	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月に「デジタル規制を踏まえた当該等法令の適用に係る解釈の明確化等について」をホームページで公表し、通関での情報収集、電磁的記録の確認等デジタル技術の活用による運用が可能である旨を周知した。 https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001752131.pdf			
237	告示	船舶保安設備等交付規則	平成17年4月8日国土交通省告示第422号	国土交通省	第7条第2項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶保安設備）	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月に「デジタル規制を踏まえた当該等法令の適用に係る解釈の明確化等について」をホームページで公表し、通関での情報収集、電磁的記録の確認等デジタル技術の活用による運用が可能である旨を周知した。 https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001752131.pdf			
238	告示	その他の関係ばら積み物資及び船舶によるその他の関係ばら積み物資の積載の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1529号	国土交通省	別表第1 リフト・クレーン・ジブの積載方法の定期的な確認	船舶によるその他の関係ばら積み物資の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月に「デジタル規制を踏まえた当該等法令の適用に係る解釈の明確化等について」をホームページで公表し、通関での情報収集、電磁的記録の確認等デジタル技術の活用による運用が可能である旨を周知した。 https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001752131.pdf			
239	告示	その他の関係ばら積み物資及び船舶によるその他の関係ばら積み物資の積載の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1529号	国土交通省	別表第1 リフト・クレーン・ジブの積載方法の定期的な確認	船舶によるその他の関係ばら積み物資の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月に「デジタル規制を踏まえた当該等法令の適用に係る解釈の明確化等について」をホームページで公表し、通関での情報収集、電磁的記録の確認等デジタル技術の活用による運用が可能である旨を周知した。 https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001752131.pdf			
243	告示	環境大臣が定める汚染防止措置	平成17年1月12日環境省告示第1号	環境省	一	汚染防止措置	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	完了済み	検査等の継続・期間延長に向けた調査検討を実施したが、現状では十分な結果を得られず、検査等の継続は困難であることを確認した。 なお、令和6年6月、「デジタル規制を踏まえた当該等法令の適用に係る解釈の明確化等について」をホームページで公表し、通関での情報収集、電磁的記録の確認等デジタル技術の活用による運用が可能である旨を周知した。 https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001752131.pdf			
246	告示	石綿含有一般廃棄物に係る簡便化処理の内容等の基準等	平成18年7月26日環境省告示第99号	環境省	第3条第2号	簡便化処理に関する定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	完了済み	検査等の継続・期間延長に向けた調査検討を実施したが、現状では十分な結果を得られず、検査等の継続は困難であることを確認した。 なお、令和6年6月、「デジタル規制を踏まえた当該等法令の適用に係る解釈の明確化等について」をホームページで公表し、通関での情報収集、電磁的記録の確認等デジタル技術の活用による運用が可能である旨を周知した。 https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001752131.pdf			
247	告示	石綿含有一般廃棄物に係る簡便化処理の内容等の基準等	平成18年7月26日環境省告示第99号	環境省	第6条第5号	簡便化処理に関する定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	完了済み	検査等の継続・期間延長に向けた調査検討を実施したが、現状では十分な結果を得られず、検査等の継続は困難であることを確認した。 なお、令和6年6月、「デジタル規制を踏まえた当該等法令の適用に係る解釈の明確化等について」をホームページで公表し、通関での情報収集、電磁的記録の確認等デジタル技術の活用による運用が可能である旨を周知した。 https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001752131.pdf			
248	告示	大気汚染防止法施行規則第十五条第五号ただし書に規定する特定工場に設置されているばいじん発生抑制に係る簡便化処理に係るばいじん濃度の測定	昭和57年3月29日環境省告示第50号	環境省	一	簡便化処理に係るばいじん濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	検査したところ、本告示は、簡便化処理が定められている施設について、一定の要件を満たす場合は、2か月に1回の測定とすることができることを定めたものあり、デジタル規制適合性が確保できず、対応済み。			
249	告示	大気汚染防止法施行規則第十五条第五号ただし書に規定する特定工場に設置されているばいじん発生抑制に係る簡便化処理に係るばいじん濃度の測定	昭和57年3月29日環境省告示第50号	環境省	二	簡便化処理に係るばいじん濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	検査したところ、本告示は、簡便化処理が定められている施設について、一定の要件を満たす場合は、2か月に1回の測定とすることができることを定めたものあり、デジタル規制適合性が確保できず、対応済み。			
250	告示	大気汚染防止法施行規則第十五条第五号ただし書に規定する特定工場に設置されているばいじん発生抑制に係る簡便化処理に係るばいじん濃度の測定	昭和57年3月29日環境省告示第50号	環境省	三	簡便化処理に係るばいじん濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	完了済み	検査したところ、本告示は、簡便化処理が定められている施設について、一定の要件を満たす場合は、2か月に1回の測定とすることができることを定めたものあり、デジタル規制適合性が確保できず、対応済み。			

アナログ規制を定める通知・通告等の点検対象事項のフォローアップ一覧表

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	発行者名	条項等	規制事項の分類	規制事項の種別	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 【要】：見直しが必要 【不要】：見直しを要しない 【未定】：見直しが必要かどうか未定	見直し完了時期 【未定】：見直し完了時期未定 【見直し完了】：見直し完了済	見直しの状況	見直しの内容	見直し完了の理由	新たな見直し完了時期	新たな見直し完了時期の理由	
24	告示	職業訓練者である生徒に対する教育を主として行う特別次等学校における労働時間規制の決定	平成20年2月29日厚生労働省告示第43号	厚生労働省	二	「職業訓練者である生徒に対する教育を主として行う特別次等学校における労働時間規制」における教員の専任	強制性	1-4	2-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「デジタル移行推進協議会（デジタル移行）への情報提供における対応について」（令和6年6月26日付厚生労働省第0026第1号厚生労働省令・厚生労働省令第43号）を廃止し、労働時間規制における労働時間について、一定の条件を満たす専任教員がオンライン会議システム等のデジタル技術を活用して授業を実施する場合に限り、他の労働時間規制の教員を兼ねることができることを通知・明確化する趣旨の見直しを行った。				
25	告示	職業訓練者である生徒に対する教育を主として行う特別次等学校における労働時間規制の決定	平成20年2月29日厚生労働省告示第48号	厚生労働省	二	「職業訓練者である生徒に対する教育を主として行う特別次等学校における労働時間規制」における教員の専任	強制性	1-4	2-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「デジタル移行推進協議会（デジタル移行）への情報提供等における対応について」（令和6年6月26日付厚生労働省第0026第1号厚生労働省令・厚生労働省令第48号）を廃止し、労働時間規制における労働時間について、一定の条件を満たす専任教員がオンライン会議システム等のデジタル技術を活用して授業を実施する場合に限り、他の労働時間規制の教員を兼ねることができることを通知・明確化する趣旨の見直しを行った。				
33	告示	厚生労働大臣の定める先遣派遣及び患者申出業務並びに施設管理業務	平成20年3月27日厚生労働省告示第129号	厚生労働省	第二の七	保健医療機関における施設管理業務に関する業務の専任等	強制性	1-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年3月、「厚生労働大臣の定める先遣派遣及び患者申出業務並びに施設管理（平成20年3月27日厚生労働省告示第129号）の一部改正により、規定されている「専任」の施設管理業務担当となる職員の職能について「非専任」の施設管理業務担当として勤務することを許している旨の明確化を行った。				
34	告示	厚生労働大臣の定める先遣派遣及び患者申出業務並びに施設管理業務	平成20年3月27日厚生労働省告示第128号	厚生労働省	第二の八	保健医療機関における施設管理業務に関する業務の専任等	強制性	1-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年3月、「厚生労働大臣の定める先遣派遣及び患者申出業務並びに施設管理（平成20年3月27日厚生労働省告示第128号）の一部改正により第二の八の前項、保健医療機関における施設管理業務担当となる者の職能等の見直しを行った。				
46	通知・通告	労働安全衛生法第20条第2項第2号について（通知）	令和元年8月30日付け労働安全衛生法第23号	警察庁	第28	施設における機械等管理業務に関する業務の専任	強制性	1-4	2-4	要	令和6年6月まで	完了済み	労働安全衛生法施行規則の一部を改正する政令（令和6年7月10日施行）により、一定の条件を満たす場合には、機械等の管理が認められる旨を明確化する旨を通知し、本通知についても必要の改正を行った。				
69	通知・通告	労働安全衛生法第20条第2項第2号について（通知）	令和4年4月6日消防令第64号	総務省	第63（3）	施設無線電送受信機に関する業務の専任	強制性	2-1	3-1	要	令和6年4月まで	完了済み	令和6年5月、「消防機関無線電送受信機（消防無線電送受信機に関する事項）」および「業務用無線電送受信機に関する事項」について（令和6年5月16日付け労働安全衛生法第23号）を廃止し、消防無線電送受信機に関する業務の専任について、必ずしも特定の場所への搬入を要するものではない旨を通知し、実質的に24時間365日、稼働を要する必要がある体制を講ずることができるとする旨を明確化した。				
71	通知・通告	労働安全衛生法第20条第2項第2号について（通知）	平成18年4月1日消防令第49号	総務省	第一〇条	緊急通報設備に関する業務の専任	強制性	2-1	3-1	要	令和6年4月まで	完了済み	令和6年7月、各都道府県防災本部協定にて「緊急通報設備設置整備推進委員会」等により購入した広域対応型緊急通報設備（広域対応型）について（令和6年7月10日付け）を廃止し、広域対応型において消防隊の配置場所へ搬入して5分以内に到達する範囲内を確保する旨を通知し、必ずしも5分以内に到達する範囲内に配置することを要するものではない旨を明示した。				
72	通知・通告	労働安全衛生法第20条第2項第2号について（通知）	平成23年5月2日消防令第72号	総務省	第一一条	設備点検業務に関する業務の専任	強制性	2-1	3-1	要	令和6年4月まで	完了済み	令和6年7月、各都道府県防災本部協定にて「緊急通報設備設置整備推進委員会」等により購入した広域対応型緊急通報設備（広域対応型）について（令和6年7月10日付け）を廃止し、広域対応型において消防隊の配置場所へ搬入して5分以内に到達する範囲内を確保する旨を通知し、必ずしも5分以内に到達する範囲内に配置することを要するものではない旨を明示した。				
73	通知・通告	労働安全衛生法第20条第2項第2号について（通知）	平成14年2月21日消防令第24号	総務省	第一〇条	消防ポンプ車に関する業務の専任	強制性	2-1	3-1	要	令和6年4月まで	完了済み	令和6年7月、各都道府県防災本部協定にて「緊急通報設備設置整備推進委員会」等により購入した広域対応型緊急通報設備（広域対応型）について（令和6年7月10日付け）を廃止し、広域対応型において消防隊の配置場所へ搬入して5分以内に到達する範囲内を確保する旨を通知し、必ずしも5分以内に到達する範囲内に配置することを要するものではない旨を明示した。				
127	通知・通告	労働安全衛生法第20条第2項第2号について（通知）	平成20年7月31日厚生労働省告示第66号	厚生労働省	三	労働安全衛生法第20条第2項第2号における労働時間規制の決定	強制性	1-1	3-1	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「デジタル移行推進協議会（デジタル移行）への情報提供等における対応について」（令和6年6月26日付厚生労働省第0026第4号）を廃止し、労働時間規制に関する業務の専任について、必ずしも特定の場所への搬入を要するものではない旨を通知した。				
140	通知・通告	労働安全衛生法第20条第2項第2号について（通知）	平成17年3月31日厚生労働省告示第31004号	厚生労働省	第2（3）	労働安全衛生法第20条第2項第2号における労働時間規制の決定	強制性	1-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「デジタル移行推進協議会（デジタル移行）への情報提供等における対応について」（令和6年6月26日付厚生労働省第0026第1号厚生労働省令・厚生労働省令第31004号）を廃止し、労働時間規制に関する業務の専任について、必ずしも特定の場所への搬入を要するものではない旨を通知した。				
157	通知・通告	労働安全衛生法第20条第2項第2号について（通知）	平成17年3月31日厚生労働省告示第31019号	厚生労働省	3	労働安全衛生法第20条第2項第2号における労働時間規制の決定	強制性	1-4	2-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「デジタル移行推進協議会（デジタル移行）への情報提供等における対応について」（令和6年6月26日付厚生労働省第0026第1号厚生労働省令・厚生労働省令第31019号）を廃止し、労働時間規制に関する業務の専任について、必ずしも特定の場所への搬入を要するものではない旨を通知した。				
158	通知・通告	労働安全衛生法第20条第2項第2号について（通知）	平成27年3月31日厚生労働省告示第31000号	厚生労働省	3	労働安全衛生法第20条第2項第2号における労働時間規制の決定	強制性	1-4	2-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「デジタル移行推進協議会（デジタル移行）への情報提供等における対応について」（令和6年6月26日付厚生労働省第0026第1号厚生労働省令・厚生労働省令第31000号）を廃止し、労働時間規制に関する業務の専任について、必ずしも特定の場所への搬入を要するものではない旨を通知した。				
179	通知・通告	山岳トンネル工事の切羽における崩落防止対策に関するガイドラインの策定について	平成28年12月26日国土交通省告示第122000号	国土交通省	第5（4）（1）	山岳トンネル工事における切羽監視業務の専任	強制性	1-1	2-1	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「山岳トンネル工事の切羽における崩落防止対策に関するガイドラインの策定について」（令和6年12月26日国土交通省告示第122000号）を廃止し、崩落防止対策に関する業務の専任について、必ずしも特定の場所への搬入を要するものではない旨を通知した。				
184	通知・通告	林業の作業現場における緊急通報設備の整備のためのガイドライン	平成26年7月18日農林省告示第461-3号	厚生労働省	三（二）	林業の作業現場における緊急通報設備の整備	強制性	1-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「デジタル移行推進協議会（デジタル移行）への情報提供等における対応について」（令和6年6月26日付厚生労働省第0026第1号厚生労働省令・厚生労働省令第461-3号）を廃止し、労働時間規制に関する業務の専任について、必ずしも特定の場所への搬入を要するものではない旨を通知した。				
213	通知・通告	「ロードトンネル工事における安全対策ガイドライン」の策定について	令和3年3月21日国土交通省告示第122000号	国土交通省	別紙 第6（7）	ロードトンネル工事における切羽監視業務の専任	強制性	【特】1-1 【要】2-1 【特】2-2	【未定】	【未定】	【未定】	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「ロードトンネル工事の切羽における崩落防止対策に関するガイドラインの策定について」（令和6年3月21日国土交通省告示第122000号）を廃止し、崩落防止対策に関する業務の専任について、必ずしも特定の場所への搬入を要するものではない旨を通知した。			
222	通知・通告	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第119条第1項第2号の改正	平成11年3月31日厚生労働省告示第72号	厚生労働省	第二（三）（六）	動物医薬品製造販売業者の業務の専任	強制性	1-1	2-1	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年2月、令和6年1月1日において労働時間規制の適用を受ける旨を通知し、必ずしも特定の場所への搬入を要するものではない旨を通知した。				
241	通知・通告	主任技術者制度の解説及び適用（内規）	令和3年3月1日2021008号内規第2号	経済産業省	一（一）～（七）	事業用電気工作物における主任技術者の専任	強制性	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「デジタル移行推進協議会（デジタル移行）への情報提供等における対応について」（令和6年6月26日付厚生労働省第0026第1号厚生労働省令・厚生労働省令第241号）を廃止し、主任技術者制度の適用について、必ずしも特定の場所への搬入を要するものではない旨を通知した。				
242	通知・通告	主任技術者制度の解説及び適用（内規）	令和3年3月1日2021008号内規第2号	経済産業省	三（一）	事業用電気工作物における主任技術者の専任	強制性	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「デジタル移行推進協議会（デジタル移行）への情報提供等における対応について」（令和6年6月26日付厚生労働省第0026第1号厚生労働省令・厚生労働省令第242号）を廃止し、主任技術者制度の適用について、必ずしも特定の場所への搬入を要するものではない旨を通知した。				

アノログ規制を定める通知・通達等の点検対象事項のフォローアップ一覧表

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	発行者名	条項等	規制事項の名称	規制事項の範囲	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 (理由: ① 改正・追加・削除 が2以上の事項、② 改正・追加・削除 が1以上の事項かつ改正・追加・削除 が1以上の事項)	見直し完了時期 (令和6年) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫	見直しの状況	見直しの内容	見直し完了の理由	新たな見直し 完了時期	新たな見直し完了時期の理由
244	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政令等の運用及び解釈について(内規)	令和2年8月6日 20200719(保安第176号)	経済産業省	1 高圧ガス保安法関係 第2条第6項	高圧ガスの販売における販売主任者の兼任	業種特任	1-1	2-1	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「デジタル規制を踏まえた高圧ガス保安法の運用に係る取組の進捗状況について」をホームページで周知し、互設で定める販売主任者の兼任については、実務上つき業務に支障を及ぼさない範囲において、オンライン会議システム等のデジタル技術を活用し、当該業務を実施することも差し支えない旨の周知を行った。 https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industry_safety/sanageo/higegas/files/240628_koatsu-tenkei02.pdf			
262	通知・通達	労働工事における共同企業体の取組について	令和6年6月1日(保安第176号)	国土交通省	第1 2(3)	工事現場における監督技術者等の兼任	業種特任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	改正建設法(令和6年6月14日公布)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可及とし、			
263	通知・通達	労働工事における共同企業体の取組について	令和6年6月1日(保安第176号)	国土交通省	第2 2(3)	工事現場における監督技術者等の兼任	業種特任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	改正建設法(令和6年6月14日公布)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可及とし、			
264	通知・通達	一般競争入札方式の実施について	平成26年9月21日(保安第260号)	国土交通省	(別添2) 標準入札公例第2	工事現場における監督技術者等の兼任	業種特任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	改正建設法(令和6年6月14日公布)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可及とし、 なお、当該規定は、「一般競争入札方式の手続について」(令和5年12月27日付関係公告第22号、関係技術第27号、国営計第130号)により廃止されている。			
265	通知・通達	一般競争入札方式の実施について	平成26年9月21日(保安第260号)	国土交通省	(別添1) 標準入札公例第4	工事現場における監督技術者等の兼任	業種特任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	改正建設法(令和6年6月14日公布)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可及とし、 なお、当該規定は、「一般競争入札方式の手続について」(令和5年12月27日付関係公告第22号、関係技術第27号、国営計第130号)により廃止されている。			
266	通知・通達	一般競争入札方式の実施について	平成26年9月21日(保安第260号)	国土交通省	(別添1) 標準入札公例第18	工事現場における監督技術者等の兼任	業種特任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	改正建設法(令和6年6月14日公布)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可及とし、 なお、当該規定は、「一般競争入札方式の手続について」(令和5年12月27日付関係公告第22号、関係技術第27号、国営計第130号)により廃止されている。			
267	通知・通達	一般競争入札方式の拡大について	平成17年10月7日(国営計第80号)	国土交通省	(別添1) 標準入札公例(本実務的例)第2	工事現場における監督技術者等の兼任	業種特任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	改正建設法(令和6年6月14日公布)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可及とし、 なお、当該規定は、「一般競争入札方式の手続について」(令和5年12月27日付関係公告第22号、関係技術第27号、国営計第130号)により廃止されている。			
268	通知・通達	一般競争入札方式の拡大について	平成17年10月7日(国営計第80号)	国土交通省	(別添1) 標準入札公例(本実務的例)第4	工事現場における監督技術者等の兼任	業種特任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	改正建設法(令和6年6月14日公布)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可及とし、 なお、当該規定は、「一般競争入札方式の手続について」(令和5年12月27日付関係公告第22号、関係技術第27号、国営計第130号)により廃止されている。			
270	通知・通達	一般競争入札方式の拡大について	平成17年10月7日(国営計第80号)	国土交通省	(別添1) 標準入札公例(本実務的例)第17	工事現場における監督技術者等の兼任	業種特任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	改正建設法(令和6年6月14日公布)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可及とし、 なお、当該規定は、「一般競争入札方式の手続について」(令和5年12月27日付関係公告第22号、関係技術第27号、国営計第130号)により廃止されている。			
272	通知・通達	中小・中堅建設業者の受注機会の確保対策について	平成25年4月18日(保安第22号)	国土交通省	4(1) 7	工事現場における監督技術者等の兼任	業種特任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	改正建設法(令和6年6月14日公布)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可及とし、			
275	通知・通達	官庁建築部室の工事における一般競争入札方式の実施について	平成26年9月21日(保安第349号)	国土交通省	(別添1) 標準入札公例第2 2 競争参加資格	工事現場における監督技術者等の兼任	業種特任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	改正建設法(令和6年6月14日公布)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可及とし、 なお、当該規定は、「官庁建築部室の工事における一般競争入札方式の手続について」(令和5年12月27日付関係公告第37号)により廃止されている。			
276	通知・通達	官庁建築部室の工事における一般競争入札方式の実施について	平成26年9月21日(保安第349号)	国土交通省	(別添1) 標準入札公例第4 4 その他	工事現場における監督技術者等の兼任	業種特任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	改正建設法(令和6年6月14日公布)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可及とし、 なお、当該規定は、「官庁建築部室の工事における一般競争入札方式の手続について」(令和5年12月27日付関係公告第37号)により廃止されている。			
278	通知・通達	官庁建築部室の工事における一般競争入札方式の実施について	平成26年9月21日(保安第349号)	国土交通省	(別添1) 標準入札公例第18 18 競争参加資格 18 競争参加資格 18 競争参加資格	工事現場における監督技術者等の兼任	業種特任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	改正建設法(令和6年6月14日公布)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可及とし、 なお、当該規定は、「官庁建築部室の工事における一般競争入札方式の手続について」(令和5年12月27日付関係公告第37号)により廃止されている。			
283	通知・通達	土木工事安全施工技術指針について	昭和34年4月17日(保安第37号)	国土交通省	第四節 3	シールド機械の運転における運転者の兼任	業種特任	1-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	「(デジタル規制に前もって規制の一括見直しプラン)及び「デジタル規制を踏まえたアノログ規制の見直しに係る取組」を踏まえた点検対象事項の進捗状況について」(令和6年6月28日付関係公告第28号、保安第2025第3号、建設発第2025第1号、建設発第2025第1号)を踏まえ、国土交通省から各地方整備局へ事務連絡を差し、周知を行った。 当該通知のとおり、「専任資格者の兼任する場合は同業種以上の親通管理が実施できる場合」において、デジタル技術の活用により、管理職の兼任及び非兼任を可及とした。			
295	通知・通達	労働工事における共同企業体の取組について	令和6年6月1日(保安第176号)	国土交通省	第2 競争建設共同企業体 2 競争建設共同企業体の取組 2 構成員間の技術的要件等	工事現場における監督技術者等の兼任	業種特任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	改正建設法(令和6年6月14日公布)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可及とし、			
296	通知・通達	一般競争入札方式の実施について	平成26年9月21日(保安第260号)	国土交通省	(別添2) 標準入札公例第18	工事現場における監督技術者等の兼任	業種特任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	改正建設法(令和6年6月14日公布)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可及とし、 なお、当該規定は、「一般競争入札方式の手続について」(令和5年12月27日付関係公告第22号、関係技術第27号、国営計第130号)により廃止されている。			
297	通知・通達	一般競争入札方式の拡大について	平成17年10月7日(国営計第80号)	国土交通省	(別添1) 標準入札公例(本実務的例)第27 27 競争参加資格 27 競争参加資格	工事現場における監督技術者等の兼任	業種特任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	完了済み	改正建設法(令和6年6月14日公布)において、一定の要件に適合する場合には兼任を可及とし、 なお、当該規定は、「一般競争入札方式の手続について」(令和5年12月27日付関係公告第22号、関係技術第27号、国営計第130号)により廃止されている。			
306	通知・通達	産業廃棄物処理施設の点検について	平成22年4月26日(産第31号)	環境省	四(2)	産業廃棄物処理施設における技術管理職者の兼任	業種特任	1-1	2-1	要	令和6年6月まで	完了済み	令和5年3月、「デジタル規制を踏まえた産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の運用に係る取組の進捗状況について(通知)」(令和5年3月31日付関係通知第2303112号、関係発第2303110号)を発出し、産業廃棄物処理施設の適正な管理に支障がないよう関係機関等との連携の進捗を確認した上で、関係機関等と連携して周知を実施することとして差し支えない旨を要請した。			
307	通知・通達	不具合通報業務連絡対策について	平成10年12月25日(保安第119号)の 自行発第90号	警察庁 国土交通省	5	工事現場における監督技術者等の兼任	業種特任	3-1	3-1	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部改正する法律の公布、施行期日関係通知」を発出し、国土交通省の所管の下に土木建設工事関係技術者等を養成させるための取組を推進し、同一都府県内の複数事業所を兼任することを認めない旨を併発した。			
308	通知・通達	標準下水処理場について	昭和34年11月18日(保安第1108号)	国土交通省 環境省	第六条の三 一	排水設備施工工事の事業所における責任技術者の兼任	業種特任	1-2	2-2	要	令和6年4月まで	完了済み	令和6年2月、「標準下水処理場の点検について」(令和6年2月16日付関係公告第1号)を発出し、国土交通省の所管の下に土木建設工事関係技術者等を養成させるための取組を推進し、同一都府県内の複数事業所を兼任することを認めない旨を併発した。			
309	通知・通達	標準下水処理場について	昭和34年11月18日(保安第1108号)	国土交通省 環境省	第六条の四	排水設備施工工事の事業所における責任技術者の兼任	業種特任	1-2	2-2	要	令和6年4月まで	完了済み	令和6年2月、「標準下水処理場の点検について」(令和6年2月16日付関係公告第1号)を発出し、国土交通省の所管の下に土木建設工事関係技術者等を養成させるための取組を推進し、同一都府県内の複数事業所を兼任することを認めない旨を併発した。			
1	通知・通達	クロスワークの取組に関する調査の実施要項について(通達)	令和4年3月3日付け(保安第47号)	警察庁	全般	クロスワークを所持する者に対する講習	対面講習	1-① 2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	未了	令和7年中の講習開始を目指して警察庁が主催するオンラインシステムの整備を進めていること、運用開始時点での講習の実施については、通知の予定措置やシステム改修の影響を懸念しながら、できるだけ早期にオンライン化を推進し講習を進めたい。	令和8年3月	令和7年中に運用開始予定の警察庁主催オンラインシステムの活用可否を確認しているため。	
2	通知・通達	銃銃及び空気銃の取組に関する講習の実施要項について(通達)	平成22年3月8日付け(保安第47号)	警察庁	全般	銃銃及び空気銃の取組に関する講習	対面講習	1-① 2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	未了	令和7年中の講習開始を目指して警察庁が主催するオンラインシステムの整備を進めていること、運用開始時点での講習の実施については、通知の予定措置やシステム改修の影響を懸念しながら、できるだけ早期にオンライン化を推進し講習を進めたい。	令和8年3月	令和7年中に運用開始予定の警察庁主催オンラインシステムの活用可否を確認しているため。	
3	通知・通達	高圧ガス保安法の関係及び業務の適正化に関する法律に基づく関係業務の取組について(通達)	令和2年12月2日付け(保安第164号)	警察庁	全般	高圧ガス保安法の講習	対面講習	1-① 2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	完了済み	警察庁が主催するオンラインシステム運用開始時点での対応とすることを要請していること、運用開始時点での講習の実施については、通知の予定措置やシステム改修の影響を懸念しながら、できるだけ早期にオンライン化を推進し講習を進めたい。			
4	通知・通達	警備員指導教育責任者講習及び機械整備業務管理講習の取組について(通達)	令和2年12月28日付け(保安第766号)	警察庁	全般	警備員指導教育責任者講習 警備員指導教育責任者講習に対する講習	対面講習	1-① 2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	完了済み	警備員指導教育責任者講習及び機械整備業務管理講習に係る講習に関する規則の一部改正する規則(令和6年6月27日施行)により、オンラインでの講習実施が可能となったことを踏まえ、本通達についても関係の改正を行った。			
5	通知・通達	警備員指導教育責任者講習及び機械整備業務管理講習の取組について(通達)	令和2年12月28日付け(保安第766号)	警察庁	全般	警備員指導教育責任者講習 警備員指導教育責任者講習に対する講習	対面講習	1-① 2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	完了済み	警備員指導教育責任者講習及び機械整備業務管理講習に係る講習に関する規則の一部改正する規則(令和6年6月27日施行)により、オンラインでの講習実施が可能となったことを踏まえ、本通達についても関係の改正を行った。			
6	通知・通達	警備員指導教育責任者講習の取組について(通達)	平成21年3月12日付け(保安第145号)	警察庁	全般	警備員指導教育責任者講習	対面講習	1-① 3-1	2-1① 3-1	要	令和6年6月まで	完了済み	警備員指導教育責任者講習に係る講習に関する規則の一部改正する規則(令和6年6月27日施行)により、オンラインでの講習実施が可能となったことを踏まえ、本通達についても関係の改正を行った。			
7	通知・通達	登録講習機関の取組及び講習の実施要項に関するガイドラインの運用について(通知)	令和2年2月2日付け(保安第58号)	警察庁	全般	警備員又は警備員にならうとする者の講習	対面講習	1-① 2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	完了済み	警備員等の取組に関する規則の一部改正(警備員指導教育責任者講習及び機械整備業務管理講習に係る講習に関する規則の一部改正する規則(令和6年6月27日施行))により、オンラインでの講習実施が可能となったことを踏まえ、本通達についても関係の改正を行った。			

アノログ規制を定める通知・通達等の点検対象事項のフォローアップ一覧表

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	発行者名	条項等	規制等の内容概要	規制等の種類	現在 Phase	追進 Phase	追進予定 開始日(月・日)	追進完了時期 (令和6年)と同一日か、それより前か(アノログ規制開始日)と同一日か、それより後か	追進した状況	追進した内容	追進しなかった理由	新たな追進し 完了時期	新たな追進し 完了時期の理由
44	告示	特設診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第63号	厚生労働省	第三・四の(九)1	誘引・リニアブの設置基準の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	「特設診療科の施設基準等の一部を改正する件」(令和6年厚生労働省告示第59号)において、原則として、掲示事項をウェブサイトに掲載しなければならぬ旨を規定。			
45	告示	特設診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第63号	厚生労働省	第三・四(九)1	ハイビス分岐器等の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	「特設診療科の施設基準等の一部を改正する件」(令和6年厚生労働省告示第59号)において、原則として、掲示事項をウェブサイトに掲載しなければならぬ旨を規定。			
46	告示	特設診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第63号	厚生労働省	第五・十一(一)イ	診察費用の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	「特設診療科の施設基準等の一部を改正する件」(令和6年厚生労働省告示第59号)において、原則として、掲示事項をウェブサイトに掲載しなければならぬ旨を規定。			
47	告示	特設診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第63号	厚生労働省	第三・四(九)1(二)ニ(三)イ	検査器具の使用に備わった取扱いの取組を要する旨の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	「特設診療科の施設基準等の一部を改正する件」(令和6年厚生労働省告示第59号)において、原則として、掲示事項をウェブサイトに掲載しなければならぬ旨を規定。			
48	告示	特設診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第63号	厚生労働省	第十二(二)3	手術台数の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	「特設診療科の施設基準等の一部を改正する件」(令和6年厚生労働省告示第59号)において、原則として、掲示事項をウェブサイトに掲載しなければならぬ旨を規定。			
49	告示	特設診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第63号	厚生労働省	第十三の二(二)3	検査器具を修繕する旨の取組を要する旨の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	「特設診療科の施設基準等の一部を改正する件」(令和6年厚生労働省告示第59号)において、原則として、掲示事項をウェブサイトに掲載しなければならぬ旨を規定。			
53	告示	都庁公設法施行条例第二十一号及び都庁公設法施行規則第十一号第二項の規定に基づく国策中継地洋博覧会記念公園の公開日時及び入場料	平成30年12月21日建設省告示第1859号	国土交通省	一(一)	公開日時の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	告示において公開日時の変更等に係る手続きの方法に修正を施した。			
54	告示	都庁公設法施行条例第二十一号及び都庁公設法施行規則第十一号第二項の規定に基づく国策中継地洋博覧会記念公園の公開日時及び入場料	平成30年12月21日建設省告示第1859号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	告示において公開日時の変更等に係る手続きの方法に修正を施した。			
55	告示	都庁公設法施行条例第二十一号及び都庁公設法施行規則第十一号第二項の規定に基づく国策中継地洋博覧会記念公園の公開日時及び入場料	平成30年7月16日建設省告示第1561号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	告示において公開日時の変更等に係る手続きの方法に修正を施した。			
56	告示	都庁公設法施行条例第二十一号及び都庁公設法施行規則第十一号第二項の規定に基づく海の中道地区公園の公開日時及び入場料	平成30年4月25日建設省告示第1029号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	告示において公開日時の変更等に係る手続きの方法に修正を施した。			
57	告示	都庁公設法施行条例第二十一号及び都庁公設法施行規則第十一号第二項の規定に基づく海の中道地区公園の公開日時及び入場料	平成30年7月12日建設省告示第1291号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	告示において公開日時の変更等に係る手続きの方法に修正を施した。			
58	告示	都庁公設法施行条例第二十一号及び都庁公設法施行規則第十一号第二項の規定に基づく海の中道地区公園の公開日時及び入場料	平成30年12月17日建設省告示第2404号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	告示において公開日時の変更等に係る手続きの方法に修正を施した。			
59	告示	都庁公設法施行条例第二十一号及び都庁公設法施行規則第十一号第二項の規定に基づく海の中道地区公園の公開日時及び入場料	平成30年10月4日建設省告示第1743号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	告示において公開日時の変更等に係る手続きの方法に修正を施した。			
60	告示	都庁公設法施行条例第二十一号及び都庁公設法施行規則第十一号第二項の規定に基づく海の中道地区公園の公開日時及び入場料	平成30年4月7日建設省告示第966号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	告示において公開日時の変更等に係る手続きの方法に修正を施した。			
61	告示	都庁公設法施行条例第二十一号及び都庁公設法施行規則第十一号第二項の規定に基づく海の中道地区公園の公開日時及び入場料	平成30年4月6日建設省告示第1125号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	審査規程	2-4①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	告示において公開日時の変更等に係る手続きの方法に修正を施した。			
62	告示	都庁公設法施行条例第二十一号及び都庁公設法施行規則第十一号第二項の規定に基づく海の中道地区公園の公開日時及び入場料	平成30年7月16日建設省告示第1460号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	審査規程	2-4①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	告示において公開日時の変更等に係る手続きの方法に修正を施した。			
64	告示	標準ワンルームサービスの取組	平成31年5月15日運輸省告示第231号	国土交通省	第八号第三項	営業日時の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年7月、「標準ワンルームサービスの取組及び営業日時の取組に関する告示の一部を改正する告示(国土交通省告示第1044号)」を所定したところ、「デジタル技術に関する取組の一環としてデジタル」を盛り込んだデジタル技術の取組について(通知)(令和6年7月31日付国土交通省告示第214号)の発出により、原則、オンライン上で取組を行う旨の通知を行った。			
65	告示	標準ワンルームサービスの取組	平成31年5月15日運輸省告示第231号	国土交通省	第八号第三項	火災保険の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年7月、「標準ワンルームサービスの取組及び営業日時の取組に関する告示の一部を改正する告示(国土交通省告示第1044号)」を所定したところ、「デジタル技術に関する取組の一環としてデジタル」を盛り込んだデジタル技術の取組について(通知)(令和6年7月31日付国土交通省告示第214号)の発出により、原則、オンライン上で取組を行う旨の通知を行った。			
67	告示	一般合符車自動車運送事業標準運送約款(一般切符型)自動車運送事業標準運送約款	平成30年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二号第三項	営業日時の提示	審査規程	2-4①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「自動車運送事業委託代行行先規程の一部を改正する告示(令和6年国土交通省告示第38号)」の発行により、原則としてウェブサイトに掲載する旨を規定を行った。			
68	告示	一般合符車自動車運送事業標準運送約款(一般切符型)自動車運送事業標準運送約款	平成30年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二号第三項	日本標準時差の提示	審査規程	2-4①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「自動車運送事業委託代行行先規程の一部を改正する告示(令和6年国土交通省告示第38号)」の発行により、原則としてウェブサイトに掲載する旨を規定を行った。			
69	告示	一般合符車自動車運送事業標準運送約款(一般切符型)自動車運送事業標準運送約款	平成30年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二号第三項	特殊な乗車料金の提示	審査規程	2-4①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「自動車運送事業委託代行行先規程の一部を改正する告示(令和6年国土交通省告示第38号)」の発行により、原則としてウェブサイトに掲載する旨を規定を行った。			
70	告示	一般合符車自動車運送事業標準運送約款(一般切符型)自動車運送事業標準運送約款	平成30年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二号第三項	運賃及び料金の提示	審査規程	2-4①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「自動車運送事業委託代行行先規程の一部を改正する告示(令和6年国土交通省告示第38号)」の発行により、原則としてウェブサイトに掲載する旨を規定を行った。			
71	告示	一般合符車自動車運送事業標準運送約款(一般切符型)自動車運送事業標準運送約款	平成30年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二号第三項	運賃の割合による運賃及び料金の提示	審査規程	2-4①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「自動車運送事業委託代行行先規程の一部を改正する告示(令和6年国土交通省告示第38号)」の発行により、原則としてウェブサイトに掲載する旨を規定を行った。			
72	告示	一般合符車自動車運送事業標準運送約款(一般切符型)自動車運送事業標準運送約款	平成30年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二号第三項	運賃の提示	審査規程	2-4①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「自動車運送事業委託代行行先規程の一部を改正する告示(令和6年国土交通省告示第38号)」の発行により、原則としてウェブサイトに掲載する旨を規定を行った。			
73	告示	一般合符車自動車運送事業標準運送約款(一般切符型)自動車運送事業標準運送約款	平成30年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二号第三項	運賃の提示	審査規程	2-4①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「自動車運送事業委託代行行先規程の一部を改正する告示(令和6年国土交通省告示第38号)」の発行により、原則としてウェブサイトに掲載する旨を規定を行った。			
74	告示	一般合符車自動車運送事業標準運送約款(一般切符型)自動車運送事業標準運送約款	平成30年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二号第三項	運賃の提示	審査規程	2-4①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「自動車運送事業委託代行行先規程の一部を改正する告示(令和6年国土交通省告示第38号)」の発行により、原則としてウェブサイトに掲載する旨を規定を行った。			
75	告示	一般合符車自動車運送事業標準運送約款(一般切符型)自動車運送事業標準運送約款	平成30年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二号第三項	運賃の提示	審査規程	2-4①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「自動車運送事業委託代行行先規程の一部を改正する告示(令和6年国土交通省告示第38号)」の発行により、原則としてウェブサイトに掲載する旨を規定を行った。			
76	告示	一般合符車自動車運送事業標準運送約款(一般切符型)自動車運送事業標準運送約款	平成30年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二号第三項	運賃の提示	審査規程	2-4①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「自動車運送事業委託代行行先規程の一部を改正する告示(令和6年国土交通省告示第38号)」の発行により、原則としてウェブサイトに掲載する旨を規定を行った。			
77	告示	一般合符車自動車運送事業標準運送約款(一般切符型)自動車運送事業標準運送約款	平成30年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二号第三項	運賃の提示	審査規程	2-4①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「自動車運送事業委託代行行先規程の一部を改正する告示(令和6年国土交通省告示第38号)」の発行により、原則としてウェブサイトに掲載する旨を規定を行った。			
78	告示	一般合符車自動車運送事業標準運送約款(一般切符型)自動車運送事業標準運送約款	平成30年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二号第三項	運賃及び料金の提示	審査規程	2-4①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「自動車運送事業委託代行行先規程の一部を改正する告示(令和6年国土交通省告示第38号)」の発行により、原則としてウェブサイトに掲載する旨を規定を行った。			
79	告示	一般合符車自動車運送事業標準運送約款(一般切符型)自動車運送事業標準運送約款	平成30年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二号第三項	運賃及び料金の提示	審査規程	2-4①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年6月、「自動車運送事業委託代行行先規程の一部を改正する告示(令和6年国土交通省告示第38号)」の発行により、原則としてウェブサイトに掲載する旨を規定を行った。			
85	告示	標準貨物自動車利用運送約款	平成31年11月26日運輸省告示第79号	国土交通省	第八号第三項	受付日時の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年7月、「標準貨物自動車利用運送約款の一部を改正する告示(国土交通省告示第1044号)」を所定したところ、「デジタル技術に関する取組の一環としてデジタル」を盛り込んだデジタル技術の取組について(通知)(令和6年8月30日付国土交通省告示第214号)の発出により、原則、オンライン上で取組を行う旨の通知を行った。			
86	告示	標準貨物自動車利用運送約款	平成31年11月26日運輸省告示第79号	国土交通省	第八号第三項	運賃等の提示	審査規程	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年7月、「標準貨物自動車利用運送約款の一部を改正する告示(国土交通省告示第1044号)」を所定したところ、「デジタル技術に関する取組の一環としてデジタル」を盛り込んだデジタル技術の取組について(通知)(令和6年8月30日付国土交通省告示第214号)の発出により、原則、オンライン上で取組を行う旨の通知を行った。			

アノログ規制を定める通知・通告等の点検対象事項のフォローアップ一覧表

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の種類	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 (理由: ①: 法的根拠が不明確、②: 法的根拠が不明確、③: 法的根拠が不明確、④: 法的根拠が不明確、⑤: 法的根拠が不明確)	見直し完了時期 (令和6年)より早い場合は、見直し完了時期を記載してください。	見直しの状況	見直しの内容	見直し完了の理由	新たな見直し完了時期	新たな見直し完了時期の理由
87	告示	標準貨物自動車利用運送約款(約款)	平成22年11月26日運輸省告示第579号	国土交通省	第八八条第三項	保険料等の特典	普通貨物	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車利用運送約款の改正を行い、「デジタル原則」に照らした規制の一括見直しプランを踏まえデジタル技術の活用について(通知)(令和6年6月30日付国土交通省第284号)を发出し、原則、オンライン上で表示を行う旨の通知を行った。			
88	告示	標準貨物自動車利用運送(約款)約款	平成22年11月26日運輸省告示第580号	国土交通省	第八八条第三項	受付日時の明示	普通貨物	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車利用運送(約款)約款の改正を行い、「デジタル原則」に照らした規制の一括見直しプランを踏まえデジタル技術の活用について(通知)(令和6年6月30日付国土交通省第284号)を发出し、原則、オンライン上で表示を行う旨の通知を行った。			
89	告示	標準貨物自動車利用運送(約款)約款	平成22年11月26日運輸省告示第580号	国土交通省	第八八条第三項	運賃等の明示	普通貨物	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車利用運送(約款)約款の改正を行い、「デジタル原則」に照らした規制の一括見直しプランを踏まえデジタル技術の活用について(通知)(令和6年6月30日付国土交通省第284号)を发出し、原則、オンライン上で表示を行う旨の通知を行った。			
90	告示	標準貨物自動車利用運送約款	平成22年11月29日運輸省告示第588号	国土交通省	第八八条第三項	受付日時の明示	普通貨物	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車利用運送約款の改正を行い、「デジタル原則」に照らした規制の一括見直しプランを踏まえデジタル技術の活用について(通知)(令和6年6月30日付国土交通省第284号)を发出し、原則、オンライン上で表示を行う旨の通知を行った。			
91	告示	標準貨物自動車利用運送約款	平成22年11月29日運輸省告示第588号	国土交通省	第八八条第三項	運賃等の明示	普通貨物	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車利用運送約款の改正を行い、「デジタル原則」に照らした規制の一括見直しプランを踏まえデジタル技術の活用について(通知)(令和6年6月30日付国土交通省第284号)を发出し、原則、オンライン上で表示を行う旨の通知を行った。			
92	告示	標準貨物自動車利用運送約款	平成22年11月29日運輸省告示第588号	国土交通省	第八八条第三項	料金の明示	普通貨物	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車利用運送約款の改正を行い、「デジタル原則」に照らした規制の一括見直しプランを踏まえデジタル技術の活用について(通知)(令和6年6月30日付国土交通省第284号)を发出し、原則、オンライン上で表示を行う旨の通知を行った。			
93	告示	標準貨物自動車利用運送約款	平成22年11月29日運輸省告示第588号	国土交通省	第八八条第三項	保険料等の特典	普通貨物	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車利用運送約款の改正を行い、「デジタル原則」に照らした規制の一括見直しプランを踏まえデジタル技術の活用について(通知)(令和6年6月30日付国土交通省第284号)を发出し、原則、オンライン上で表示を行う旨の通知を行った。			
94	告示	標準貨物自動車運送約款	平成22年11月22日運輸省告示第575号	国土交通省	第十八条第三項	受付日時の明示	普通貨物	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車運送約款の改正(標準貨物自動車運送約款の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行))により、店頭に掲載又はウェブサイト公表する旨の見直しを行った。 事業者が自社のウェブサイトを保有している場合については、ウェブサイト上での掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発出し、周知を行った。			
95	告示	標準貨物自動車運送約款	平成22年11月22日運輸省告示第575号	国土交通省	第十八条第三項	運賃等の明示	普通貨物	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車運送約款の改正(標準貨物自動車運送約款の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行))により、店頭に掲載又はウェブサイト公表する旨の見直しを行った。 事業者が自社のウェブサイトを保有している場合については、ウェブサイト上での掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発出し、周知を行った。			
96	告示	標準貨物自動車運送約款	平成22年11月22日運輸省告示第575号	国土交通省	第十八条第三項	保険料等の特典	普通貨物	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車運送約款の改正(標準貨物自動車運送約款の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行))により、店頭に掲載又はウェブサイト公表する旨の見直しを行った。 事業者が自社のウェブサイトを保有している場合については、ウェブサイト上での掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発出し、周知を行った。			
97	告示	標準宅配便運送約款	平成22年11月22日運輸省告示第576号	国土交通省	第十八条第三項	受付日時の明示	普通貨物	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準宅配便運送約款の改正(標準宅配便運送約款の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行))により、店頭に掲載又はウェブサイト公表する旨の見直しを行った。 事業者が自社のウェブサイトを保有している場合については、ウェブサイト上での掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発出し、周知を行った。			
98	告示	標準宅配便運送約款	平成22年11月22日運輸省告示第576号	国土交通省	第十八条第三項	運賃等の明示	普通貨物	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準宅配便運送約款の改正(標準宅配便運送約款の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行))により、店頭に掲載又はウェブサイト公表する旨の見直しを行った。 事業者が自社のウェブサイトを保有している場合については、ウェブサイト上での掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発出し、周知を行った。			
99	告示	標準引越運送約款	平成22年11月22日運輸省告示第577号	国土交通省	第十八条第三項	受付日時の明示	普通貨物	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準引越運送約款の改正(標準引越運送約款の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行))により、店頭に掲載又はウェブサイト公表する旨の見直しを行った。 事業者が自社のウェブサイトを保有している場合については、ウェブサイト上での掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発出し、周知を行った。			
100	告示	標準引越運送約款	平成22年11月22日運輸省告示第577号	国土交通省	第十八条第三項	運賃等の明示	普通貨物	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準引越運送約款の改正(標準引越運送約款の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行))により、店頭に掲載又はウェブサイト公表する旨の見直しを行った。 事業者が自社のウェブサイトを保有している場合については、ウェブサイト上での掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発出し、周知を行った。			
101	告示	都市公園法施行令第二十一号及び都市公園法施行規則第一八条第二項の規定に基づく附子らん庄跡公園の公開日時及び入場料	平成12年6月30日建設省告示第1578号	国土交通省	-3	公開日時の変更の明示	普通貨物	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	告示において公開日時の変更等にも手続きの方法を修正した。			
102	告示	都市公園法施行令第二十一号の規定に基づく公園(野鳥)等の公開日時	平成12年4月6日九州府令第100号	国土交通省	三	公開日時の変更の明示	普通貨物	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	告示において公開日時の変更等にも手続きの方法を修正した。			
103	告示	都市公園法施行令第二十一号の規定に基づく公園(石見)等の公開日時	平成14年3月6日国土交通省告示第126号	国土交通省	三	公開日時の変更の明示	普通貨物	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	告示において公開日時の変更等にも手続きの方法を修正した。			
117	告示	農林業法第三三条の登録の要件に関する告示	平成14年1月31日国土交通省告示第43号	国土交通省	第二十五条	認定ワークの明示	普通貨物	2-②	3-2	要	令和6年6月まで	完了済み	令和6年7月、「標準トラックチームサービスの登録及び農林業法第三三条の登録の要件に関する告示(令和6年6月1日施行)」を制定する告示(国土交通省告示第434号)を制定するとともに、「デジタル原則」に照らした規制の一括見直しプランを踏まえデジタル技術の活用について(通知)(令和6年7月31日付国土交通省第284号)を发出し、原則、オンライン上で表示を行う旨の通知を行った。			
120	告示	標準貨物自動車運送約款	平成15年3月3日国土交通省告示第171号	国土交通省	第三十三条第五項	受付日時の明示	普通貨物	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車運送約款の改正(標準貨物自動車運送約款の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行))により、店頭に掲載又はウェブサイト公表する旨の見直しを行った。 事業者が自社のウェブサイトを保有している場合については、ウェブサイト上での掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発出し、周知を行った。			
121	告示	標準貨物自動車運送約款	平成15年3月3日国土交通省告示第171号	国土交通省	第三十三条第五項	運賃等の明示	普通貨物	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車運送約款の改正(標準貨物自動車運送約款の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行))により、店頭に掲載又はウェブサイト公表する旨の見直しを行った。 事業者が自社のウェブサイトを保有している場合については、ウェブサイト上での掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発出し、周知を行った。			
122	告示	標準貨物自動車運送約款	平成15年3月3日国土交通省告示第171号	国土交通省	第三十三条第五項	保険料等の特典	普通貨物	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車運送約款の改正(標準貨物自動車運送約款の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行))により、店頭に掲載又はウェブサイト公表する旨の見直しを行った。 事業者が自社のウェブサイトを保有している場合については、ウェブサイト上での掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発出し、周知を行った。			
123	告示	標準貨物自動車引越運送約款	平成15年3月3日国土交通省告示第172号	国土交通省	第三十三条第五項	受付日時の明示	普通貨物	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車引越運送約款の改正(標準貨物自動車引越運送約款の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行))により、店頭に掲載又はウェブサイト公表する旨の見直しを行った。 事業者が自社のウェブサイトを保有している場合については、ウェブサイト上での掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発出し、周知を行った。			
124	告示	標準貨物自動車引越運送約款	平成15年3月3日国土交通省告示第172号	国土交通省	第三十三条第五項	運賃等の明示	普通貨物	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車引越運送約款の改正(標準貨物自動車引越運送約款の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行))により、店頭に掲載又はウェブサイト公表する旨の見直しを行った。 事業者が自社のウェブサイトを保有している場合については、ウェブサイト上での掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発出し、周知を行った。			
125	告示	標準きょう通運送約款	平成18年8月31日国土交通省告示第1047号	国土交通省	第十八条第三項	受付日時の明示	普通貨物	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	完了済み	標準きょう通運送約款の改正(標準きょう通運送約款の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行))により、店頭に掲載又はウェブサイト公表する旨の見直しを行った。 事業者が自社のウェブサイトを保有している場合については、ウェブサイト上での掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発出し、周知を行った。			

アナログ規制を定める通知・通告等の点検対象事項のフォローアップ一覧表

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制事の内容等概要	規制の種別	現在 Phase	見直し予定時期 (令和6年) 10月1日 以降に予定されている見直し の予定時期(令和6年) 10月1日 以降に予定されている見直し	見直し完了時期 (令和6年) 10月1日 以降に予定されている見直し	見直しの状況	見直しの内容	見直し完了の理由	新たな見直し 完了時期	新たな見直し完了時期の理由
126	告示	標準書きょう選定規約	平成18年8月31日国土交通省告示第104号	国土交通省	第十編第三項	選定及び科金の明示	普通競争	2-4D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	標準書きょう選定の改定(標準貨物自動車運送規約の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行))により、店頭に掲載又はウェブサイト上に表示される見直しを行った。 事業者が社のウェブサイト上を保有している場合については、ウェブサイト上で掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発し、周知を行った。		
127	告示	標準貨物自動車運送規約	平成27年12月1日国土交通省告示第1163号	国土交通省	第十編第三項	提供区域の明示	普通競争	2-4D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車運送規約の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行)により、店頭に掲載又はウェブサイト上に表示される見直しを行った。 事業者が社のウェブサイト上を保有している場合については、ウェブサイト上で掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発し、周知を行った。		
128	告示	標準貨物自動車運送規約	平成27年12月1日国土交通省告示第1163号	国土交通省	第十編第三項	受付日時等の明示	普通競争	2-4D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車運送規約の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行)により、店頭に掲載又はウェブサイト上に表示される見直しを行った。 事業者が社のウェブサイト上を保有している場合については、ウェブサイト上で掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発し、周知を行った。		
129	告示	標準貨物自動車運送規約	平成27年12月1日国土交通省告示第1163号	国土交通省	第十編第三項	大まか及び重量の制限の明示	普通競争	2-4D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車運送規約の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行)により、店頭に掲載又はウェブサイト上に表示される見直しを行った。 事業者が社のウェブサイト上を保有している場合については、ウェブサイト上で掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発し、周知を行った。		
130	告示	標準貨物自動車運送規約	平成27年12月1日国土交通省告示第1163号	国土交通省	第十編第三項	科金の受取の明示	普通競争	2-4D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車運送規約の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行)により、店頭に掲載又はウェブサイト上に表示される見直しを行った。 事業者が社のウェブサイト上を保有している場合については、ウェブサイト上で掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発し、周知を行った。		
131	告示	標準貨物自動車運送規約	平成28年1月26日国土交通省告示第247号	国土交通省	第三十三編第五項	提供区域の明示	普通競争	2-4D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車運送規約の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行)により、店頭に掲載又はウェブサイト上に表示される見直しを行った。 事業者が社のウェブサイト上を保有している場合については、ウェブサイト上で掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発し、周知を行った。		
132	告示	標準貨物自動車運送規約	平成28年1月26日国土交通省告示第247号	国土交通省	第三十三編第五項	受付日時等の明示	普通競争	2-4D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車運送規約の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行)により、店頭に掲載又はウェブサイト上に表示される見直しを行った。 事業者が社のウェブサイト上を保有している場合については、ウェブサイト上で掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発し、周知を行った。		
133	告示	標準貨物自動車運送規約	平成28年1月26日国土交通省告示第247号	国土交通省	第三十三編第五項	大まか及び重量の制限の明示	普通競争	2-4D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車運送規約の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行)により、店頭に掲載又はウェブサイト上に表示される見直しを行った。 事業者が社のウェブサイト上を保有している場合については、ウェブサイト上で掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発し、周知を行った。		
134	告示	標準貨物自動車運送規約	平成28年1月26日国土交通省告示第247号	国土交通省	第三十三編第五項	科金の受取の明示	普通競争	2-4D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	標準貨物自動車運送規約の一部を改正する告示(令和6年6月1日施行)により、店頭に掲載又はウェブサイト上に表示される見直しを行った。 事業者が社のウェブサイト上を保有している場合については、ウェブサイト上で掲載が変更される旨の事務連絡を地方運輸局及び関係業界団体等に発し、周知を行った。		
135	告示	都市公設施設行車第二十一号の規定に基づく買取アルファ	平成16年7月9日国土交通省告示第230号	国土交通省	三	公開日時の変更の明示	普通競争	2-4D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	告示において公開日時の変更に関する手続きの方式を修正した。		
136	告示	都市公設施設行車第二十一号の規定に基づく買取アルファ	平成22年7月1日国土交通省告示第274号	国土交通省	三	公開日時の変更の明示	普通競争	2-4D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	告示において公開日時の変更に関する手続きの方式を修正した。		
137	告示	都市公設施設行車第二十一号の規定に基づく買取アルファ	平成25年4月1日国土交通省告示第89号	国土交通省	三	公開日時の変更の明示	普通競争	2-4D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	告示において公開日時の変更に関する手続きの方式を修正した。		
152	通知・通告	百貨業関係法律法の解釈変更	平成17年9月11日付付 報行生安発第104号	警察庁	第7	標識の明示義務	普通競争	2-D	3-2	要	今般6年6月まで	完了済み	デジタル社会の形成を図るための規制改革を促進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律(令和6年4月1日施行)及び百貨業関係法律法(令和6年4月1日施行)及び令和6年4月17日の事務ガイドラインの一部改正により、標識の明示義務をウェブサイトにも掲載する見直しを行ったことを踏まえ、本通知について必要となる見直しを行った。		
159	通知・通告	警務ガイドライン(前払式支払手段発行業務)	平成10年1月1日	金融庁	第3-4-1E-I	支払の明示(公告)義務	普通競争	1-D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	デジタル社会の形成を図るための規制改革を促進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律(令和6年4月1日施行)及び令和6年4月17日の事務ガイドラインの一部改正により、前払式支払手段法の関係において、日本決済決済協会ウェブサイトにて掲載する見直しを行った。		
160	通知・通告	警務ガイドライン(前払式支払手段発行業務)	平成10年1月1日	金融庁	第3-4-1E-I	支払の明示(公告)義務	普通競争	1-D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	デジタル社会の形成を図るための規制改革を促進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律(令和6年4月1日施行)及び令和6年4月17日の事務ガイドラインの一部改正により、前払式支払手段法の関係において、日本決済決済協会ウェブサイトにて掲載する見直しを行った。		
201	通知・通告	指定訪問看護の事業を行う事業所に係る健康保険法第八編第一号の規定に基づく指定看護の取扱いについて	令和2年5月5日保発第030585号	厚生労働省	第一二	指定訪問看護サービスに関する取扱いの明示	普通競争	2-D	3-2	要	今般6年6月まで	完了済み	「指定訪問看護の事業を行う事業所に係る健康保険法第八編第一号の規定に基づく指定看護の取扱いについて」(保発030585号令和6年3月5日付厚生労働省保発関係業務課長通知)において、原則として、掲示事項をウェブサイトに掲載しなればならない旨を規定。		
204	通知・通告	指定訪問看護の事業の人員及び業務に関する基準について	令和2年3月5日保発第030584号	厚生労働省	第三三	利用申込者のサービスの選択に関する取扱いの明示	普通競争	1-D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	「指定訪問看護の事業の人員及び業務に関する基準について」(保発030584号令和6年3月5日付厚生労働省保発関係業務課長通知)において、原則として、掲示事項をウェブサイトに掲載しなればならない旨を規定。		
205	通知・通告	医療費の内訳の明示と徴収及び納付の取扱いに関する取扱いについて	令和2年3月5日保発第030582号	厚生労働省	八	保険料徴収額及び納付額に関する取扱いの明示	普通競争	1-D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	医療費の内訳の明示と徴収及び納付の取扱いに関する取扱いについて(保発030582号令和6年3月5日付厚生労働省保発関係業務課長通知)において、原則として、掲示事項をウェブサイトに掲載しなればならない旨を規定。		
206	通知・通告	「療養施設及び施設利用並びに療養施設に定める厚生労働大臣が定める関係事項」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める関係事項」の実施上の関係事項について	平成18年3月13日保発第0313003号	厚生労働省	第一二	保険外併用の取扱いの明示	普通競争	1-D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	「「療養施設及び施設利用並びに療養施設に定める厚生労働大臣が定める関係事項」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める関係事項」の実施上の関係事項について」(保発0313003号令和6年3月27日付厚生労働省保発関係業務課長通知)において、原則として、掲示事項をウェブサイトに掲載しなればならない旨を規定。		
207	通知・通告	「療養施設及び施設利用並びに療養施設に定める厚生労働大臣が定める関係事項」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める関係事項」の実施上の関係事項について	平成18年3月13日保発第0313003号	厚生労働省	第三三	予約料とそうでない場合の取扱いの明示	普通競争	1-D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	「「療養施設及び施設利用並びに療養施設に定める厚生労働大臣が定める関係事項」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める関係事項」の実施上の関係事項について」(保発0313003号令和6年3月27日付厚生労働省保発関係業務課長通知)において、原則として、掲示事項をウェブサイトに掲載しなればならない旨を規定。		
208	通知・通告	「療養施設及び施設利用並びに療養施設に定める厚生労働大臣が定める関係事項」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める関係事項」の実施上の関係事項について	平成18年3月13日保発第0313003号	厚生労働省	第一二	明細書の発行状況に関する事項の明示	普通競争	1-D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	「「療養施設及び施設利用並びに療養施設に定める厚生労働大臣が定める関係事項」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める関係事項」の実施上の関係事項について」(保発0313003号令和6年3月27日付厚生労働省保発関係業務課長通知)において、原則として、掲示事項をウェブサイトに掲載しなればならない旨を規定。		
209	通知・通告	「療養施設及び施設利用並びに療養施設に定める厚生労働大臣が定める関係事項」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める関係事項」の実施上の関係事項について	平成18年3月13日保発第0313003号	厚生労働省	第三三	特別優待料金の明示	普通競争	1-D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	「「療養施設及び施設利用並びに療養施設に定める厚生労働大臣が定める関係事項」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める関係事項」の実施上の関係事項について」(保発0313003号令和6年3月27日付厚生労働省保発関係業務課長通知)において、原則として、掲示事項をウェブサイトに掲載しなればならない旨を規定。		
210	通知・通告	「療養施設及び施設利用並びに療養施設に定める厚生労働大臣が定める関係事項」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める関係事項」の実施上の関係事項について	平成18年3月13日保発第0313003号	厚生労働省	第一	高価品等の取扱いの明示	普通競争	1-D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	「「療養施設及び施設利用並びに療養施設に定める厚生労働大臣が定める関係事項」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める関係事項」の実施上の関係事項について」(保発0313003号令和6年3月27日付厚生労働省保発関係業務課長通知)において、原則として、掲示事項をウェブサイトに掲載しなればならない旨を規定。		
211	通知・通告	「療養施設及び施設利用並びに療養施設に定める厚生労働大臣が定める関係事項」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める関係事項」の実施上の関係事項について	平成18年3月13日保発第0313003号	厚生労働省	第三三	医師の取扱いに関する取扱いの明示	普通競争	1-D	3-4	要	今般6年6月まで	完了済み	「「療養施設及び施設利用並びに療養施設に定める厚生労働大臣が定める関係事項」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める関係事項」の実施上の関係事項について」(保発0313003号令和6年3月27日付厚生労働省保発関係業務課長通知)において、原則として、掲示事項をウェブサイトに掲載しなればならない旨を規定。		

アナログ規制を定める通知・通告等の点検対象事項のフォローアップ一覧表

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の種類	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 (理由: ① 法令改正、② 運用上の見直し、③ 関係法令の改正、④ 関係法令の改正に伴う関係法令の改正、⑤ 関係法令の改正に伴う関係法令の改正)	見直し完了時期 (令和6年) ① ② ③ ④ ⑤	見直しの状況	見直しの内容	見直し終了の理由	新たな見直し完了時期	新たな見直し完了時期の理由
130	通知・通告	主要行等向けの総合的な監督方針	平成17年10月26日	金融庁	第4-2-7-2(3)	銀行代理業者に關する報告書の縦覧	任意閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年6月まで	完了		法令改正を要する7項目のアナログ規制対象事項のフォローアップ一覧表の「縦覧閲覧一金銀行1」の条項(金融商品取引法第164条第7項(別表2の38條)第)の法令改正とあわせて運用上の対応を行うことを予定していたが、法案審議が遅れたことに加え、改正法の成立後も改正法の施行に伴う整備趣旨の調査過程において、本文の趣意に特に関心を要したため、やむを得ず特例を要している。	令和6年6月	左記の理由により、改正法の施行に伴う整備趣旨の調査が完了していることに加え、同趣旨の調査が完了し、施行が完了する見込みの時期を見直し時期とすることが適当であるため、令和6月27日～7月27日の期間でパブリックコメントを実施している。
133	通知・通告	中小・地域金融機関向けの総合的な監督方針	平成18年1月1日	金融庁	IV-1-4-2-7-2	銀行代理業者に關する報告書の縦覧	任意閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年6月まで	完了		法令改正を要する7項目のアナログ規制対象事項のフォローアップ一覧表の「縦覧閲覧一金銀行1」の条項(金融商品取引法第164条第7項(別表2の38條)第)の法令改正とあわせて運用上の対応を行うことを予定していたが、法案審議が遅れたことに加え、改正法の成立後も改正法の施行に伴う整備趣旨の調査過程において、本文の趣意に特に関心を要したため、やむを得ず特例を要している。	令和6年6月	左記の理由により、改正法の施行に伴う整備趣旨の調査が完了していることに加え、同趣旨の調査が完了し、施行が完了する見込みの時期を見直し時期とすることが適当であるため、令和6月27日～7月27日の期間でパブリックコメントを実施している。
134	通知・通告	中小・地域金融機関向けの総合的な監督方針	平成18年1月1日	金融庁	IV-1-4-2-7-2	銀行代理業者に關する報告書の縦覧	任意閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年6月まで	完了		法令改正を要する7項目のアナログ規制対象事項のフォローアップ一覧表の「縦覧閲覧一金銀行1」の条項(金融商品取引法第164条第7項(別表2の38條)第)の法令改正とあわせて運用上の対応を行うことを予定していたが、法案審議が遅れたことに加え、改正法の成立後も改正法の施行に伴う整備趣旨の調査過程において、本文の趣意に特に関心を要したため、やむを得ず特例を要している。	令和6年6月	左記の理由により、改正法の施行に伴う整備趣旨の調査が完了していることに加え、同趣旨の調査が完了し、施行が完了する見込みの時期を見直し時期とすることが適当であるため、令和6月27日～7月27日の期間でパブリックコメントを実施している。
135	通知・通告	中小・地域金融機関向けの総合的な監督方針	平成18年1月1日	金融庁	IV-1-4-2-7-2	銀行代理業者に關する報告書の縦覧	任意閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年6月まで	完了		法令改正を要する7項目のアナログ規制対象事項のフォローアップ一覧表の「縦覧閲覧一金銀行1」の条項(金融商品取引法第164条第7項(別表2の38條)第)の法令改正とあわせて運用上の対応を行うことを予定していたが、法案審議が遅れたことに加え、改正法の成立後も改正法の施行に伴う整備趣旨の調査過程において、本文の趣意に特に関心を要したため、やむを得ず特例を要している。	令和6年6月	左記の理由により、改正法の施行に伴う整備趣旨の調査が完了していることに加え、同趣旨の調査が完了し、施行が完了する見込みの時期を見直し時期とすることが適当であるため、令和6月27日～7月27日の期間でパブリックコメントを実施している。
136	通知・通告	金融ガイドライン(指針式支払手段発行業務関係)	平成10年1月1日	金融庁	第2-118③	登録簿等の縦覧	任意閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年6月まで	完了		法令改正を要する7項目のアナログ規制対象事項のフォローアップ一覧表の「縦覧閲覧一金銀行1」の条項(金融商品取引法第164条第7項(別表2の38條)第)の法令改正とあわせて運用上の対応を行うことを予定していたが、法案審議が遅れたことに加え、改正法の成立後も改正法の施行に伴う整備趣旨の調査過程において、本文の趣意に特に関心を要したため、やむを得ず特例を要している。	令和6年6月	左記の理由により、改正法の施行に伴う整備趣旨の調査が完了していることに加え、同趣旨の調査が完了し、施行が完了する見込みの時期を見直し時期とすることが適当であるため、令和6月27日～7月27日の期間でパブリックコメントを実施している。
137	通知・通告	金融ガイドライン(貸付業務関係)	平成10年1月1日	金融庁	第2-119③	登録簿等の縦覧	任意閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年6月まで	完了		法令改正を要する7項目のアナログ規制対象事項のフォローアップ一覧表の「縦覧閲覧一金銀行1」の条項(金融商品取引法第164条第7項(別表2の38條)第)の法令改正とあわせて運用上の対応を行うことを予定していたが、法案審議が遅れたことに加え、改正法の成立後も改正法の施行に伴う整備趣旨の調査過程において、本文の趣意に特に関心を要したため、やむを得ず特例を要している。	令和6年6月	左記の理由により、改正法の施行に伴う整備趣旨の調査が完了していることに加え、同趣旨の調査が完了し、施行が完了する見込みの時期を見直し時期とすることが適当であるため、令和6月27日～7月27日の期間でパブリックコメントを実施している。
138	通知・通告	金融ガイドライン(貸付業務関係)	平成10年1月1日	金融庁	第2-117③	登録簿等の縦覧	任意閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年6月まで	完了		法令改正を要する7項目のアナログ規制対象事項のフォローアップ一覧表の「縦覧閲覧一金銀行1」の条項(金融商品取引法第164条第7項(別表2の38條)第)の法令改正とあわせて運用上の対応を行うことを予定していたが、法案審議が遅れたことに加え、改正法の成立後も改正法の施行に伴う整備趣旨の調査過程において、本文の趣意に特に関心を要したため、やむを得ず特例を要している。	令和6年6月	左記の理由により、改正法の施行に伴う整備趣旨の調査が完了していることに加え、同趣旨の調査が完了し、施行が完了する見込みの時期を見直し時期とすることが適当であるため、令和6月27日～7月27日の期間でパブリックコメントを実施している。

※見直しを進める中での事実確認等の結果を踏まえ、「所管省庁名」、「条項等」において記載を一部修正している。